

平成 26 年 度

津山市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

津山市監査委員

津 監 第 1 0 8 号

平成 2 7 年 9 月 4 日

津山市長 宮 地 昭 範 様

津山市監査委員 久 常 勝 實

津山市監査委員 竹 内 邦 彦

平成 2 6 年度津山市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 2 6 年度津山市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	3 頁
第2	審 査 の 期 間	3 頁
第3	審 査 の 方 法	3 頁
第4	審 査 の 結 果	4 頁
1	決 算 の 総 括	4 頁
(1)	決算規模(一般会計・特別会計)	4 頁
(2)	財政状況	6 頁
2	一 般 会 計	12 頁
(1)	決算規模	12 頁
(2)	歳 入	12 頁
(3)	歳 出	30 頁
3	特 別 会 計	49 頁
(1)	磯野計記念奨学金特別会計	49 頁
(2)	食肉処理センター特別会計	50 頁
(3)	国民健康保険特別会計	51 頁
(4)	公共用地取得事業特別会計	55 頁
(5)	下水道事業特別会計	56 頁
(6)	農業集落排水事業特別会計	58 頁
(7)	奨学金特別会計	59 頁
(8)	介護保険特別会計	60 頁
(9)	簡易水道事業特別会計	62 頁
(10)	土地取得造成事業特別会計	64 頁
(11)	後期高齢者医療特別会計	64 頁
(12)	土地開発公社清算事業特別会計	66 頁
4	財産に関する調書	67 頁
5	基金の運用状況	70 頁
6	財 産 区	70 頁
む す び		73 頁

付 表

第 1 表	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	77 頁
第 2 表	一般会計自主財源及び依存財源比較表	78 頁
第 3 表	一般会計一般財源及び特定財源比較表	79 頁
第 4 表	各会計歳入決算年度別比較表	80 頁
第 5 表	市税収入状況表	82 頁
第 6 表	市税税目別収入状況年度別比較表	84 頁
第 7 表	各会計歳出決算年度別比較表	85 頁
第 8 表	各会計歳出決算性質別分類表	86 頁
第 9 表	一般会計歳出決算性質別比較表	88 頁
第 10 表	一般会計款別節別歳出決算集計表	90 頁
第 11 表	一般会計歳出決算節別比較表	92 頁

(注) 1. 説明文中の当年度とは、平成 26 年度である。

2. 説明文中の金額は、千円単位で表示し、原則として千円未満を四捨五入している。

3. 説明文及び各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入している。このため、内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

4. 説明文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

平成26年度 津山市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計

平成26年度津山市一般会計歳入歳出決算

平成26年度津山市磯野計記念奨学金特別会計歳入歳出決算

平成26年度津山市食肉処理センター特別会計歳入歳出決算

平成26年度津山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度津山市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度津山市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度津山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度津山市奨学金特別会計歳入歳出決算

平成26年度津山市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度津山市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度津山市土地取得造成事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度津山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成26年度津山市土地開発公社清算事業特別会計歳入歳出決算

2 財産区会計

平成26年度津山市各財産区会計歳入歳出決算

3 決算付属書類

平成26年度津山市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

平成26年度津山市各会計別実質収支に関する調書

平成26年度津山市財産に関する調書

4 基金の運用状況

平成26年度津山市基金運用状況報告書

第2 審査の期間

平成27年7月31日から同年8月7日まで

第3 審査の方法

審査は、各会計の決算書及び決算付属書類が、関係法令に準拠して調製又は作成されているかどうかを確かめるとともに、これらの書類について会計管理者所管の関係諸帳簿との照合を行ったほか、定期監査及び例月出納検査の結果を参考とし、また、必要に応じ関係職員の説明を求め、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、また、予算の執行についても概ね適正であると認めた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模(一般会計・特別会計)

平成26年度における一般会計と特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

予算現額の総合計は854億309万6千円で、前年度に比べ150億1,651万9千円(15.0%)の減少となっている。

決算額の総合計は、歳入829億6,051万7千円で、前年度に比べ99億9,274万3千円(10.8%)減少し、歳出は811億4,122万3千円で、前年度に比べ96億8,837万3千円(10.7%)減少している。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
一 般 会 計	55,239,756,000	53,907,449,789	52,387,399,481	1,520,050,308
特 別 会 計	30,163,340,000	29,053,067,624	28,753,823,105	299,244,519
総 合 計	85,403,096,000	82,960,517,413	81,141,222,586	1,819,294,827

年度別の歳入決算額と歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

年度 区分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
	円		円		円		円	
歳入決算額	82,960,517,413	114.9	92,953,260,016	128.7	74,682,727,630	103.4	72,201,797,293	-
歳出決算額	81,141,222,586	115.6	90,829,595,568	129.5	72,505,984,933	103.3	70,161,073,289	-

(注) 指数は平成23年度を100.0としている。

なお、決算額の総合計には、一般会計、特別会計相互間の繰入・繰出額が含まれているので、この重複分を控除した当年度における一般会計・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

(付表第1表参照)

歳入純計額	761億9,835万円
歳出純計額	743億7,905万5千円
歳入歳出差引額	18億1,929万5千円

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源1億4,167万5千円を差引いた実質収支額は、16億7,762万円となっている。

会計別の実質収支は、一般会計で 13 億 7,873 万円の黒字、特別会計で 2 億 9,889 万 1 千円の黒字となっている。

実質収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	実質収支額	
	円	円	円	円	円	
一 般 会 計	53,907,449,789	52,387,399,481	1,520,050,308	141,321,000	1,378,729,308	
特 別 会 計	磯野計記念 奨学金	6,856,430	1,440,000	5,416,430	0	5,416,430
	食肉処 理一 セ ン タ	87,818,894	87,818,894	0	0	0
	国 民 健 康 保 険	10,975,487,424	10,837,591,449	137,895,975	0	137,895,975
	公 共 用 地 取 得 事 業	824,700,375	824,700,375	0	0	0
	下 水 道 事 業	4,793,557,814	4,793,029,849	527,965	354,000	173,965
	農 業 集 落 排 水 事 業	208,781,819	208,723,938	57,881	0	57,881
	奨 学 金	6,672,937	6,468,000	204,937	0	204,937
	介 護 保 険	9,667,919,651	9,511,115,369	156,804,282	0	156,804,282
	簡 易 水 道 事 業	374,926,838	377,097,889	2,171,051	0	2,171,051
	土 地 取 得 造 成 事 業	35,380,628	35,380,628	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,212,344,322	1,211,836,222	508,100	0	508,100
	土 地 開 発 公 社 清 算 事 業	858,620,492	858,620,492	0	0	0
	計	29,053,067,624	28,753,823,105	299,244,519	354,000	298,890,519
	合 計	82,960,517,413	81,141,222,586	1,819,294,827	141,675,000	1,677,619,827

(2) 財政状況

ア 普通会計の決算

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なる会計区分を国の財政統計上統一的に扱うため、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものである。津山市においては、

- ・ 一般会計
- ・ 奨学金特別会計
- ・ 磯野計記念奨学金特別会計
- ・ 土地開発公社清算事業特別会計
- ・ 公共用地取得事業特別会計

の5会計をまとめたものとなるが、一般会計決算額のうち、会計間の繰出金 12 億 3,660 万 3 千円、本来事業会計で経理すべき一部の額 8 億 5,572 万 9 千円及び借換債 2 億円は歳入歳出合計額から除かれている。

決算の状況 ~ 地方財政状況調査表による ~

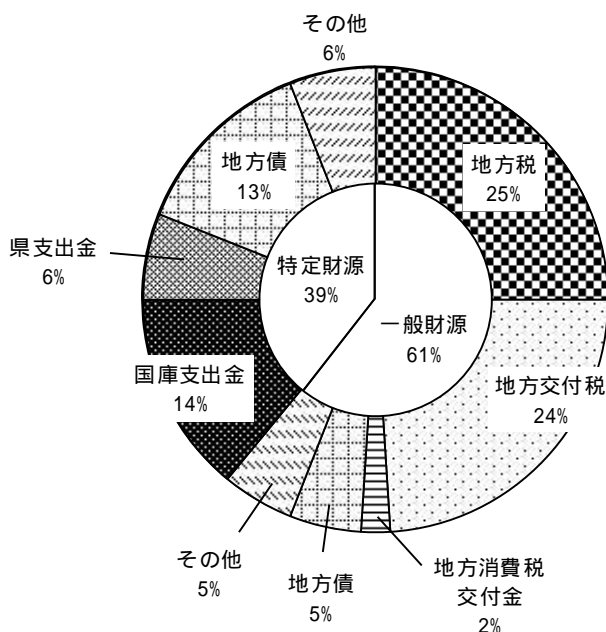
普通会計における決算額は、歳入 533 億 1,196 万 9 千円で、前年度に比べ 92 億 651 万 6 千円 (14.7%) 減少している。

歳入を一般財源と特定財源に分類すると、一般財源の主なものは、地方税、地方交付税である。特定財源の主なものは、国庫支出金、地方債、県支出金である。

普通会計の歳入決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	平成 26 年度 千円	平成 25 年度 千円	差 引 増 減 千円
一 般 財 源	32,276,674	33,034,986	758,312
特 定 財 源	21,035,295	29,483,499	8,448,204
合 計	53,311,969	62,518,485	9,206,516

当年度歳入総額の財源別構成比は、次のとおりである。



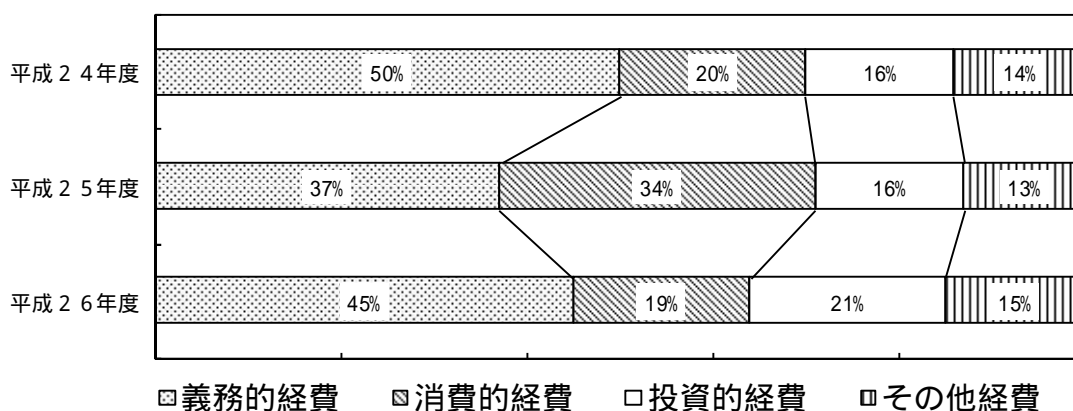
歳出は 517 億 8,629 万 7 千円で、前年度に比べ 89 億 2,754 万 2 千円(14.7%)減少している。

歳出総額を性質別に分類すると、義務的経費は、扶助費 99 億 9,548 万 8 千円、人件費 71 億 6,781 万 9 千円、公債費 58 億 8,815 万 8 千円である。消費的経費は、物件費 51 億 8,148 万 7 千円、補助費等 44 億 2,748 万 6 千円、維持補修費 2 億 8,602 万 5 千円である。投資的経費は、普通建設事業費 107 億 2,598 万 9 千円、災害復旧事業費 7,075 万 2 千円である。その他経費の主なものは、繰出金 58 億 5,477 万 8 千円、積立金 14 億 7,290 万 1 千円である。

普通会計の歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	差 引 増 減
	千円	千円	千円
義 務 的 経 費	23,051,465	22,796,627	254,838
消 費 的 経 費	9,894,998	20,500,069	10,605,071
投 資 的 経 費	10,796,741	9,486,114	1,310,627
そ の 他 経 費	8,043,093	7,931,029	112,064
合 計	51,786,297	60,713,839	8,927,542

歳出総額の性質別構成比の年度推移は、次のとおりである。



普通会計における実質収支及び実質単年度収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度への 繰越財源	実質収支額	単年度 収 支 額	積 立 金 繰上償還金 積立金取崩額	実質単年度 収 支 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
26年度	53,311,969	51,786,297	1,525,672	146,943	1,378,729	64,521	64,458	63
25年度	62,518,485	60,713,839	1,804,646	361,396	1,443,250	18,207	1,039,380	1,057,587
増減額	9,206,516	8,927,542	278,974	214,453	64,521	82,728	974,922	1,057,650

財政指標

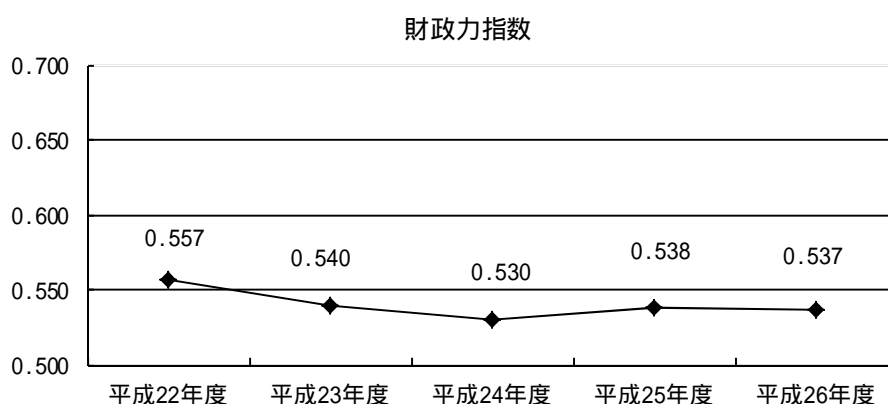
普通会計における財政力の動向と財政構造の弾力性等を示す主要な財政指標の推移は、次のとおりである。

・ 財政力指数

地方公共団体の財政力を判断するため一般的に用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

当年度の財政力指数は 0.537 で、前年度に比べ 0.001 ポイント下回っている。

なお、平成25年度類似団体平均は 0.74 となっている。

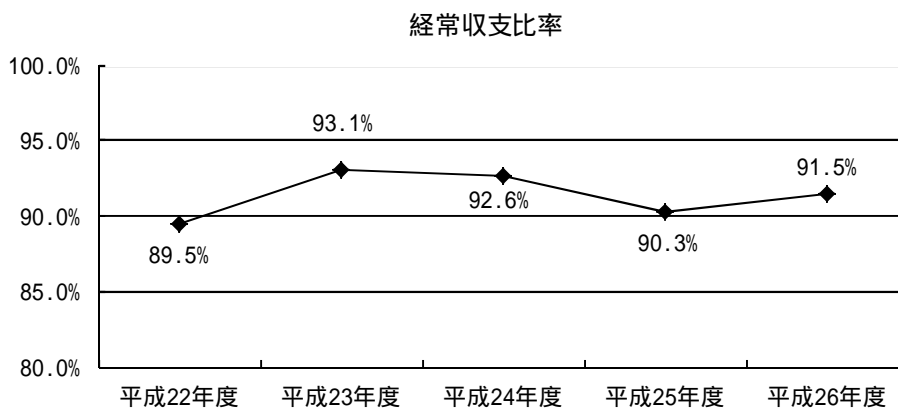


・ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどの程度充当されたかをみるものであり、通常 70～80%が理想値とされている。この比率は、高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度の経常収支比率は 91.5 %で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。

なお、平成25年度類似団体平均は 89.5 %となっている。

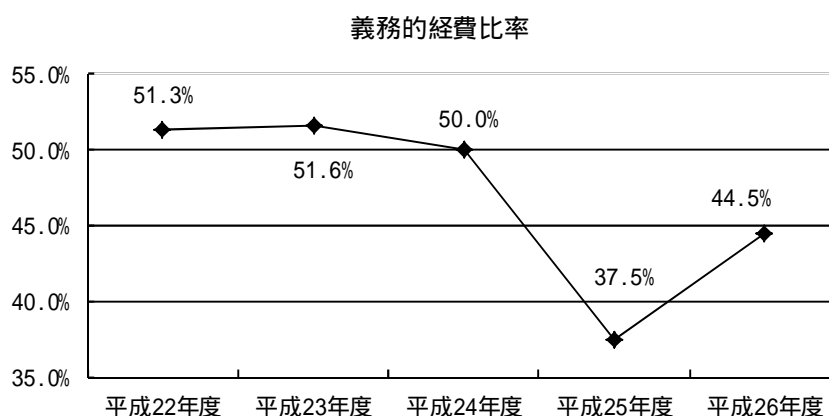


・義務的経費比率

義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計額）は任意に縮減できない経費であり、歳出総額に占めるこの割合が低いほど弾力性が高いといえる。

当年度の義務的経費比率は 44.5 %で、前年度に比べ 7.0 ポイント上昇している。これは、義務的経費の変動は 1.1 %と微増であったが、分母である歳出総額が 14.7 %の大幅な減少となったことによるものである。

なお、平成 2 5 年度類似団体平均は 55.5 %となっている。

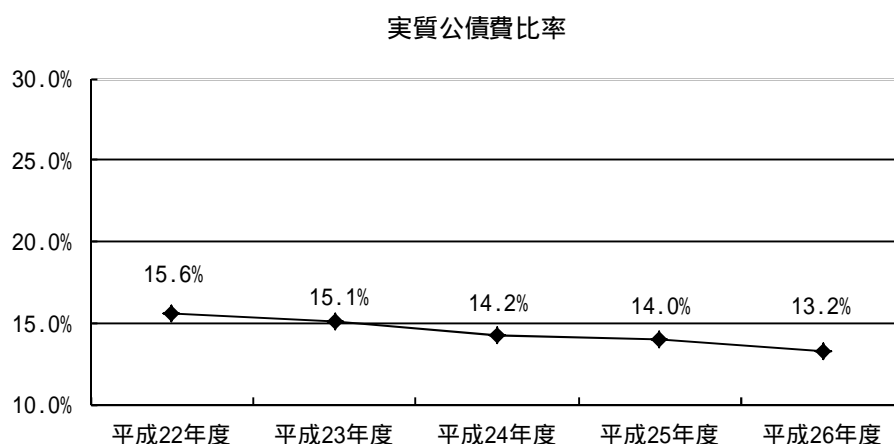


・実質公債費比率

地方債等の元利償還金に使われる一般財源が標準財政規模に占める割合を示すもので、過去 3 年 度間を平均化したものである。この比率が 18 %以上になると起債の発行に許可が必要となり、25 % 以上になると起債の制限を受けることとなる。

当年度の実質公債費比率は 13.2 %で、前年度に比べ 0.8 ポイント下回っている。

なお、平成 2 5 年度類似団体平均は 7.9 %となっている。



イ 債務負担行為

一般会計の債務負担行為の年度別推移は次表のとおりである。

区 分	限 度 額	支 出 済 額	翌年度以降の支出予定額
	千円	千円	千円
平成24年度	37,629,523	2,564,671	(A) 6,792,299
平成25年度	22,545,336	2,086,323	(B) 6,940,499
平成26年度	19,342,111	3,879,246	(C) 6,615,207
対前年度増減	25年度(B) - 24年度(A)		148,200
	26年度(C) - 25年度(B)		325,292

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は 66 億 1,520 万円で、前年度と比較すると、3 億 2,529 万 2 千円減少している。

なお、翌年度以降の支出予定額(C)の主なもの、商業基盤施設整備事業助成、学校給食センター給食調理・配送業務等委託、施設管理運営業務委託(指定管理委託)、農林業関係元利償還助成、津山駅周辺整備事業である。

特別会計では、当年度支出額は 8,445 万 3 千円であり、翌年度以降支出を予定している主なものは、食肉処理センター管理運営業務委託(食肉処理センター特別会計)、下水道企業会計移行業務(下水道事業特別会計)である。

ウ 地 方 債

地方債の状況は次表のとおりである。

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中の増減額		平成26年度末現在高
		借 入 額	償 還 金 額	
	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	58,349,592	9,358,880	5,146,203	62,562,269
特 別 会 計	52,035,133	1,799,300	3,069,308	50,765,125
合 計	110,384,725	11,158,180	8,215,511	113,327,394

上記の表中、一般会計には借換債 2 億円を含んでいる。

当年度の地方債借入額は、111 億 5,818 万円で、前年度に比べ 109 億 3,890 万円の減少となっている。これは主に、特別会計の土地開発公社精算事業債 113 億 5,000 万円の皆減のほか、一般会計で教育債と衛生債が増加したが、土木債と臨時財政対策債が減少したことによるものである。

また、地方債の償還額は、一般会計と特別会計を合わせて 82 億 1,551 万 1 千円で、前年度に比べ 5,941 万 2 千円の減少となっている。

当年度末の一般会計と特別会計の現在高合計は 1,133 億 2,739 万 4 千円で、前年度末に比べ 29 億 4,266 万 9 千円(2.7%)の増加となっている。

年度別の地方債借入額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度
	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	9,358,880	8,762,080	5,548,164	4,250,401
特 別 会 計	1,799,300	13,335,000	1,594,500	1,682,600
合 計	11,158,180	22,097,080	7,142,664	5,933,001
指 数	188.1	372.4	120.4	-

(注) 指数は平成23年度を 100.0 としている。

エ 財政調整基金

財政調整基金の当年度末残高は 50 億 998 万 1 千円で、前年度に比べ 10 億 6,445 万 8 千円の増加となっている。これは主に、平成 2 5 年度決算に伴う歳計剰余金のうち 10 億円を地方自治法第 233 条の 2 ただし書きの規定により繰入れ、また、当年度において 7 億 6,000 万円を取り崩すとともに、8 億 2,445 万 8 千円を積立てたことによるものである。

財政調整基金の年度末現在高の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度
	千円	千円	千円	千円
取 崩 額	760,000	170,000	1,729,082	830,000
地方自治法第 233 条の 2 ただし書きの規定による繰入額	1,000,000	1,000,000	1,200,000	800,000
積 立 額	824,458	1,209,380	475	512
基 金 残 高	5,009,981	3,945,523	1,906,143	2,434,750
指 数	205.8	162.1	78.3	-

(注) 指数は平成23年度を 100.0 としている。

2 一般会計

(1) 決算規模

予算現額	552 億 3,975 万 6 千円
歳入決算額	539 億 745 万円
歳出決算額	523 億 8,739 万 9 千円
歳入歳出差引額	15 億 2,005 万円
うち基金繰入額	9 億円
翌年度繰越額	6 億 2,005 万円

予算現額 552 億 3,975 万 6 千円に対する決算額は、歳入 539 億 745 万円、歳出 523 億 8,739 万 9 千円で、歳入歳出差引額は 15 億 2,005 万円となっている。この歳入歳出差引額には翌年度に繰り越すべき財源 1 億 4,132 万 1 千円が含まれているため、これを控除した実質収支額は、13 億 7,872 万 9 千円となっている。

財政調整基金については、当年度中 8 億 2,445 万 8 千円を積立て、7 億 6,000 万円を取崩したことにより、当年度末現在高は 50 億 998 万 1 千円となっている。

なお、地方自治法第 233 条の 2 ただし書きの規定による基金繰入額は 9 億円である。

(2) 歳入

ア 概要

予算現額	552 億 3,975 万 6 千円
歳入調定額	568 億 6,473 万 7 千円
歳入決算額	539 億 745 万円
	(過誤納金の還付未済額 196 万 4 千円を含む)
不納欠損額	1 億 2,086 万 6 千円
収入未済額	28 億 3,838 万 5 千円

当年度の歳入決算額は 539 億 745 万円で、552 億 3,975 万 6 千円に対する割合は 97.6 % となり、前年度決算額と比較すると、17 億 1,207 万 3 千円の増加となっている。

款別決算状況は次表のとおりであり、決算額の主なものは、市税 130 億 4,924 万 9 千円(構成比 24.2%)、地方交付税 127 億 1,710 万 9 千円(構成比 23.6%)、市債 93 億 5,888 万円(構成比 17.4%)、国庫支出金 77 億 2,547 万 5 千円(構成比 14.3%)、県支出金 34 億 3,291 万 1 千円(構成比 6.4%)である。

前年度と比較して決算額が増加している主な理由は、地方交付税が 1 億 2,987 万 5 千円、自動車取得税交付金が 7,304 万円減少しているものの、国庫支出金 4 億 2,881 万 2 千円、市債が 5 億 9,680 万円、繰入金が 4 億 3,616 万 7 千円増加しているためである。

また、不納欠損額は前年度に比べ 4,668 万 8 千円 (62.9%) 増加し、収入未済額は 1 億 4,100 万 2 千円 (4.7%) 減少している。

歳入款別決算状況表

区分 款	予算現額	歳入決算額				前年度決算額
		金額	構成比率	予算現額に 対する比率	前年度決算額 に対する比率	
市 税	円 12,574,174,000	円 13,049,248,941	% 24.2	% 103.8	% 100.4	円 12,993,247,814
地方譲与税	480,000,000	474,386,008	0.9	98.8	95.1	498,927,005
利子割交付金	30,000,000	28,594,000	0.1	95.3	92.8	30,824,000
配当割交付金	30,000,000	119,821,000	0.2	399.4	219.4	54,625,000
株式等譲渡割交付金	10,000,000	63,578,000	0.1	635.8	83.4	76,260,000
地方消費税交付金	1,170,000,000	1,202,292,000	2.2	102.8	120.8	995,389,000
ゴルフ場利用税交付金	8,000,000	8,612,469	0.0	107.7	76.3	11,285,259
自動車取得税交付金	46,000,000	50,104,000	0.1	108.9	40.7	123,144,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,645,000	6,645,000	0.0	100.0	96.1	6,912,000
地方特例交付金	44,205,000	44,205,000	0.1	100.0	97.0	45,594,000
地方交付税	12,702,544,000	12,717,109,000	23.6	100.1	99.0	12,846,984,000
交通安全対策特別交付金	18,000,000	17,158,000	0.0	95.3	86.2	19,911,000
分担金及び負担金	940,846,000	881,967,276	1.6	93.7	98.8	892,741,578
使用料及び手数料	616,759,000	608,402,081	1.1	98.6	95.2	638,855,032
国庫支出金	8,556,575,000	7,725,474,564	14.3	90.3	105.9	7,296,662,774
県支出金	3,671,567,000	3,432,910,536	6.4	93.5	100.5	3,416,476,324
財産収入	85,141,000	78,892,212	0.1	92.7	66.7	118,266,617
寄附金	71,794,000	56,640,583	0.1	78.9	446.5	12,684,730
繰入金	2,384,237,000	2,358,128,793	4.4	98.9	122.7	1,921,961,975
繰越金	797,680,000	797,680,711	1.5	100.0	127.6	625,341,945
諸収入	813,009,000	826,719,615	1.5	101.7	102.4	807,202,905
市債	10,182,580,000	9,358,880,000	17.4	91.9	106.8	8,762,080,000
計	55,239,756,000	53,907,449,789	100.0	97.6	103.3	52,195,376,958

イ 財源別歳入状況

当年度の財源構成比率は、自主財源 34.6%、依存財源 65.4%となっている。(付表 第2表参照)

自主財源は 186 億 5,768 万円で、前年度に比べ 6 億 4,737 万 8 千円(3.6%)増加している。これは主に、財産収入、使用料及び手数料の減少があるものの、繰入金、繰越金の増加によるものである。

依存財源は 352 億 4,977 万円で、前年度に比べ 10 億 6,469 万 5 千円(3.1%)増加している。これは主に、地方交付税、地方譲与税、自動車取得税交付金の減少があるものの、市債、国庫支出金、地方消費税交付金の増加によるものである。

自主・依存財源比較表

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
自主財源	18,657,680,212	34.6	18,010,302,596	34.5	647,377,616	3.6
依存財源	35,249,769,577	65.4	34,185,074,362	65.5	1,064,695,215	3.1
合 計	53,907,449,789	100.0	52,195,376,958	100.0	1,712,072,831	3.3

また、一般財源と特定財源の当年度の構成比率(款別分類による概要比率)は、一般財源 53.0%、特定財源 47.0%となっている。(付表 第3表参照)

一般財源は 285 億 7,943 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 5,098 万 9 千円(0.9%)増加している。これは主に、地方交付税、自動車取得税交付金、地方譲与税が減少しているものの、地方消費税交付金、繰越金、配当割交付金、市税の増加によるものである。

特定財源は 253 億 2,801 万 6 千円で、前年度に比べ 14 億 6,108 万 4 千円(6.1%)増加している。これは主に、財産収入、使用料及び手数料が減少しているものの、市債、繰入金、国庫支出金の増加によるものである。

一般・特定財源比較表

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
一般財源	28,579,434,129	53.0	28,328,445,023	54.3	250,989,106	0.9
特定財源	25,328,015,660	47.0	23,866,931,935	45.7	1,461,083,725	6.1
合 計	53,907,449,789	100.0	52,195,376,958	100.0	1,712,072,831	3.3

ウ 款別歳入決算状況

第 5 款 市 税

区分	予算現額	調定額		収入済額			不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入の比較	調定額 予算対比
		金額	金額	金額	予算対比	調定対比				
26年度	円 12,574,174,000	円 13,750,086,897	円 13,049,248,941	(1,950,600)	103.8	94.9	円 110,655,196	円 592,133,360	円 475,074,941	% 109.4
25年度	円 12,466,911,000	円 13,787,205,370	円 12,993,247,814	(1,507,478)	104.2	94.2	円 64,800,220	円 730,664,814	円 526,336,814	% 110.6
比増減額	107,263,000	37,118,473	56,001,127	-	-	45,854,976	138,531,454	51,261,873	-	-
較増減率	% 0.9	% 0.3	% 0.4	% 0.4	% 0.7	% 70.8	% 19.0	% -	% -	% 1.1

(注) 収入済額欄の()の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

市税の収入済額は 130 億 4,924 万 9 千円、予算現額 125 億 7,417 万 4 千円に対する収入率は 103.8 %となり 4 億 7,507 万 5 千円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 5,600 万 1 千円 (0.4 %) の増加となっているが、これは主に、市たばこ税 4,517 万 9 千円 (5.1 %) 及び市民税 780 万 8 千円 (0.1 %) の減少があるものの、固定資産税 9,328 万 1 千円 (1.6 %) 及び都市計画税 1,318 万 9 千円 (2.0 %) の増加によるものである。

また、当年度の市税調定額は 137 億 5,008 万 7 千円で、前年度に比べ 3,711 万 8 千円 (0.3 %) の減少となっている。

市税収入済額の歳入総額に占める割合は 24.2 % (前年度 24.9 %) となっている。

市 税 収 入 状 況 年 度 別 比 較 表

年度	予算現額	調定額		収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	予算対比	金額	予算対比	調定対比		
22	円 13,041,291,000	円 14,242,372,379	% 109.2	円 13,266,685,859	% 101.7	% 93.1	円 122,550,319	円 853,919,953
23	円 12,870,499,000	円 13,967,137,906	% 108.5	円 13,064,766,021	% 101.5	% 93.5	円 70,149,255	円 833,094,906
24	円 12,489,288,000	円 13,754,779,297	% 110.1	円 12,908,174,195	% 103.4	% 93.8	円 81,903,646	円 765,876,693
25	円 12,466,911,000	円 13,787,205,370	% 110.6	円 12,993,247,814	% 104.2	% 94.2	円 64,800,220	円 730,664,814
26	円 12,574,174,000	円 13,750,086,897	% 109.4	円 13,049,248,941	% 103.8	% 94.9	円 110,655,196	円 592,133,360

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

税 目 別 収 入 済 額 比 較 表

税 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	5,457,851,746	41.8	5,465,660,073	42.1	7,808,327	0.1
個 人	4,245,159,330	32.5	4,195,544,859	32.3	49,614,471	1.2
法 人	1,212,692,416	9.3	1,270,115,214	9.8	57,422,798	4.5
固 定 資 産 税	5,788,161,915	44.4	5,694,880,558	43.8	93,281,357	1.6
固 定 資 産 税	5,745,853,115	44.0	5,651,065,258	43.5	94,787,857	1.7
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	42,308,800	0.3	43,815,300	0.3	1,506,500	3.4
軽 自 動 車 税	295,031,300	2.3	292,505,313	2.3	2,525,987	0.9
市 た ば こ 税	835,568,736	6.4	880,748,150	6.8	45,179,414	5.1
入 湯 税	140,850	0.0	148,350	0.0	7,500	5.1
都 市 計 画 税	672,494,394	5.2	659,305,370	5.1	13,189,024	2.0
合 計	13,049,248,941	100.0	12,993,247,814	100.0	56,001,127	0.4

(ア) 収納率について

市税の収納率は、現年度分 98.7 % (前年度 98.6 %)、滞納繰越分 26.1 % (前年度 19.9 %) となっており、全体では 94.9 % (前年度 94.2 %) となっている。

市 税 収 納 率 比 較 表

区 分	平 成 26 年 度					25年度 収納率	24年度 収納率
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
	円	円	円	円	%	%	%
現 年 度 分	13,021,495,207	(1,876,119) 12,859,043,736	3,660,600	160,666,990	98.7	98.6	98.4
滞 納 繰 越 分	728,591,690	(74,481) 190,205,205	106,994,596	431,466,370	26.1	19.9	22.4
計	13,750,086,897	(1,950,600) 13,049,248,941	110,655,196	592,133,360	94.9	94.2	93.8

(注) 収入済額欄の()の額、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

収納率については、収入済額から還付未済額を差し引いて算出したものである。

市 税 税 目 別 収 納 率 比 較 表

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
市 民 税	円 (1,608,427) 5,457,851,746	% 96.5	円 (1,222,201) 5,465,660,073	% 96.1	円 (754,343) 5,441,387,126	% 95.6
固 定 資 産 税	(270,082) 5,788,161,915	93.2	(204,459) 5,694,880,558	92.2	(321,545) 5,728,685,551	92.0
軽自動車税	(40,413) 295,031,300	90.2	(56,896) 292,505,313	89.5	(61,614) 283,477,488	88.5
市たばこ税	835,568,736	100.0	880,748,150	100.0	788,373,893	100.0
入湯税	140,850	100.0	148,350	100.0	91,800	100.0
都市計画税	(31,678) 672,494,394	93.0	(23,922) 659,305,370	92.0	(37,735) 666,158,337	91.7
計	(1,950,600) 13,049,248,941	94.9	(1,507,478) 12,993,247,814	94.2	(1,175,237) 12,908,174,195	93.8

(注) 収入済額欄の()の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。
 収納率については、収入済額から還付未済額を差し引いて算出したものである。

(イ) 不納欠損処分について

当年度 5,236 件の不納欠損処分が行われ、前年度に比べて件数は 136 件増加し、金額は 4,585 万 5 千円 (70.8%) 増加している。金額の増加は、主に固定資産税・都市計画税の増加によるものである。

税目別不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 明 細 表

区分 税目	平成26年度								平成25年度合計		
	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		合計		件数	金額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
市民税	個人	182	円 4,942,742	39	円 439,088	944	円 12,524,021	1,165	円 17,905,851	1,342	円 17,885,457
	法人	6	291,600	10	673,897	18	909,600	34	1,875,097	32	1,821,447
固定資産税 都市計画税	801	14,069,723	221	50,423,733	1,956	22,009,323	2,978	86,502,779	2,705	40,761,723	
軽自動車税	358	1,475,692	44	165,100	657	2,730,677	1,059	4,371,469	1,021	4,331,593	
計	1,347	20,779,757	314	51,701,818	3,575	38,173,621	5,236	110,655,196	5,100	64,800,220	

(注) 地方税法第15条の7第4項は 執行停止後3箇年を経過したもの、同条第5項は 執行停止後明らかに収納が見込めないもの、第18条第1項は 法定納期限後5箇年を経過したものである。

(ウ) 収入未済額について

前年度と比較すると、1億3,853万4千円(19.0%)の減少となっている。また、収入未済額の調定額に対する割合は4.3%(前年度5.3%)となっている。固定資産税1億60万2千円(22.5%)、市民税2,336万2千円(11.6%)、都市計画税1,221万4千円など、全ての税目で減少している。

税目別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 未 済 額 明 細 表

区 分	平成26年度				平成25年度 収入未済額
	現年度分	滞納繰越分	計	調定額に 対する比率	
	円	円	円	%	円
市 民 税	55,787,177	121,893,611	177,680,788	3.1	201,042,958
固 定 資 産 税	86,627,035	259,009,210	345,636,245	5.6	446,238,130
軽自動車税	8,117,976	19,649,392	27,767,368	8.5	30,121,024
都市計画税	10,134,802	30,914,157	41,048,959	5.7	53,262,702
計	160,666,990	431,466,370	592,133,360	4.3	730,664,814

第 10 款 地方譲与税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比	予算現額 に対する 収入率
	円	円	円	円	円	%
平成26年度	480,000,000	474,386,008	474,386,008	0	5,613,992	98.8
平成25年度	540,000,000	498,927,005	498,927,005	0	41,072,995	92.4
比較	増減額	60,000,000	24,540,997	24,540,997	0	-
	増減率	11.1	4.9	4.9	-	-

地方譲与税の収入済額は4億7,438万6千円で、予算現額4億8,000万円に対する収入率は98.8%となり、561万4千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、2,454万1千円(4.9%)の減少となっている。

地方譲与税収入済額の歳入総額に占める割合は0.9%(前年度1.0%)となっている。

第 15 款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比	予算現額 に対する 収入率
	円	円	円	円	円	%
平成26年度	30,000,000	28,594,000	28,594,000	0	1,406,000	95.3
平成25年度	29,000,000	30,824,000	30,824,000	0	1,824,000	106.3
比較	増減額	1,000,000	2,230,000	2,230,000	0	-
	増減率	3.4	7.2	7.2	-	-

利子割交付金の収入済額は 2,859 万 4 千円で、予算現額 3,000 万円に対する収入率は 95.3 % となり、140 万 6 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、223 万円 (7.2 %) の減少となっている。

利子割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 % (前年度 同率) となっている。

第 16 款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 26 年度	30,000,000	119,821,000	119,821,000	0	89,821,000	399.4
平成 25 年度	30,000,000	54,625,000	54,625,000	0	24,625,000	182.1
比 較	増 減 額	0	65,196,000	65,196,000	0	-
	増 減 率	0.0	119.4	119.4	-	-

配当割交付金の収入済額は 1 億 1,982 万 1 千円で、予算現額 3,000 万円に対する収入率は 399.4 % となり、8,921 万 1 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 6,519 万 6 千円 (119.4 %) の増加となっている。

配当割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2 % (前年度 0.1 %) となっている。

第 17 款 株式等譲渡割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 26 年度	10,000,000	63,578,000	63,578,000	0	53,578,000	635.8
平成 25 年度	31,232,000	76,260,000	76,260,000	0	45,028,000	244.2
比 較	増 減 額	21,232,000	12,682,000	12,682,000	0	-
	増 減 率	68.0	16.6	16.6	-	-

株式等譲渡割交付金の収入済額は 6,357 万 8 千円で、予算現額 1,000 万円に対する収入率は 635.8 % となり、5,357 万 8 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、1,268 万 2 千円の減少となっている。

株式等譲渡割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 % (前年度 同率) となっている。

第 18 款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 26 年度	1,170,000,000	1,202,292,000	1,202,292,000	0	32,292,000	102.8
平成 25 年度	1,000,000,000	995,389,000	995,389,000	0	4,611,000	99.5
比 較	増 減 額	170,000,000	206,903,000	206,903,000	0	-
	増 減 率	17.0	20.8	20.8	-	-

地方消費税交付金の収入済額は 12 億 229 万 2 千円で、予算現額 11 億 7 千万円に対する収入率は 102.8 %となり、3,229 万 2 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、2 億 690 万 3 千円 (20.8 %) の増加となっている。

地方消費税交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 2.2 % (前年度 1.9 %) となっている。

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 26 年度	8,000,000	8,612,469	8,612,469	0	612,469	107.7
平成 25 年度	15,000,000	11,285,259	11,285,259	0	3,714,741	75.2
比較	増減額	7,000,000	2,672,790	2,672,790	0	-
	増減率	%	%	%	%	-
		46.7	23.7	23.7	-	-

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は 861 万 2 千円で、予算現額 800 万円に対する収入率は 107.7 %となり、61 万 2 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、267 万 3 千円 (23.7 %) の減少となっている。

第 30 款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 26 年度	46,000,000	50,104,000	50,104,000	0	4,104,000	108.9
平成 25 年度	124,000,000	123,144,000	123,144,000	0	856,000	99.3
比較	増減額	78,000,000	73,040,000	73,040,000	0	-
	増減率	%	%	%	%	-
		62.9	59.3	59.3	-	-

自動車取得税交付金の収入済額は 5,010 万 4 千円で、予算現額 4,600 万円に対する収入率は 108.9 %となり、410 万 4 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、7,304 万円 (59.3 %) の減少となっている。

自動車取得税交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 % (前年度 0.2 %) となっている。

第 31 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 26 年度	6,645,000	6,645,000	6,645,000	0	0	100.0
平成 25 年度	6,912,000	6,912,000	6,912,000	0	0	100.0
比較	増減額	267,000	267,000	267,000	0	-
	増減率	%	%	%	%	-
		3.9	3.9	3.9	-	-

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は 664 万 5 千円で、予算現額 664 万 5 千円に対する収入率は 100.0 %となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、26万7千円(3.9%)の減少となっている。

第33款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成26年度	44,205,000	44,205,000	44,205,000	0	0	100.0
平成25年度	45,594,000	45,594,000	45,594,000	0	0	100.0
比較	増減額	1,389,000	1,389,000	1,389,000	0	-
	増減率	3.0	3.0	3.0	-	-

地方特例交付金の収入済額は4,420万5千円で、予算現額4,420万5千円に対する収入率は100.0%となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、138万9千円(3.0%)の減少となっている。

地方特例交付金の歳入総額に占める割合は0.1%(前年度同率)となっている。

第35款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成26年度	12,702,544,000	12,717,109,000	12,717,109,000	0	14,565,000	100.1
平成25年度	12,764,520,000	12,846,984,000	12,846,984,000	0	82,464,000	100.6
比較	増減額	61,976,000	129,875,000	129,875,000	0	-
	増減率	0.5	1.0	1.0	-	-

地方交付税の収入済額は127億1,710万9千円(普通交付税115億6,104万2千円、特別交付税11億5,606万7千円)で、予算現額127億254万4千円に対する収入率は100.1%となり、1,456万5千円の増となっている。

また、

収入済額を前年度と比較すると、普通交付税が1億347万8千円の減少、特別交付税が2,639万7千円の減少で1億2,987万5千円(1.0%)の減少となっている。これは、前年度分は、過去の過大交付による調整措置で増額となっていたことなどによるものである。

地方交付税の歳入総額に占める割合は23.6%(前年度24.6%)となっている。

第 40 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 26 年度	18,000,000	17,158,000	17,158,000	0	842,000	95.3
平成 25 年度	24,000,000	19,911,000	19,911,000	0	4,089,000	83.0
比較	増 減 額	6,000,000	2,753,000	2,753,000	0	-
	増 減 率	25.0	13.8	13.8	-	-

交通安全対策特別交付金の収入済額は 1,715 万 8 千円で、予算現額 1,800 万円に対する収入率は 95.3 %となり、84 万 2 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、275 万 3 千円 (13.8 %) の減少となっている。

第 45 款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	円	%
平成 26 年度	940,846,000	969,852,786	881,967,276 (0)	6,714,890	81,170,620	58,878,724	93.7
平成 25 年度	893,956,000	982,904,984	892,741,578 (2,548)	6,454,090	83,711,864	1,214,422	99.9
比較	増 減 額	46,890,000	10,774,302	260,800	2,541,244	-	
	増 減 率	5.2	1.3	4.0	3.0	-	

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

分担金及び負担金の収入済額は 8 億 8,196 万 7 千円で、予算現額 9 億 4,084 万 6 千円に対する収入率は 93.7 %となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、1,077 万 4 千円 (1.2 %) の減少となっているが、これは主に、老人福祉費負担金の増加があるものの、児童福祉費負担金及び農業費分担金の減少によるものである。

不納欠損額は、民生費負担金 671 万 5 千円 (保育所負担金 632 万 8 千円、特別老人福祉施設負担金 38 万 7 千円) である。

収入未済額は、負担金の 8,117 万 1 千円 (保育所負担金 7,591 万 4 千円、特別老人福祉施設負担金 509 万 6 千円、助産施設負担金 16 万円) で、前年度に比べ 254 万 1 千円 (3.0 %) 減少している。

分担金及び負担金収入済額の歳入総額に占める割合は 1.6 % (前年度 1.7 %) となっている。

分担金及び負担金収入状況年度別比較表

年度	予算現額	調定額		収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	対予算比	金額	対予算比	対調定比		
	円	円	%	円	%	%	円	円
22	873,816,000	989,631,465	113.3	871,828,550	99.8	88.1	7,354,472	110,448,443
23	874,247,000	968,885,352	110.8	862,000,731	98.6	89.0	6,164,693	100,719,928
24	852,884,000	966,445,283	113.3	(29,600) 866,534,125	101.6	89.7	6,483,340	93,457,418
25	893,956,000	982,904,984	110.0	(2,548) 892,741,578	99.9	90.8	6,454,090	83,711,864
26	940,846,000	969,852,786	103.1	881,967,276	93.7	90.9	6,714,890	81,170,620

(注) 収入済額の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

民生費負担金収入状況表

区分	平成26年度					25年度 収納率
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
サービス利用者負担金	円 1,402,033	円 1,402,033	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
現年度分	1,402,033	1,402,033	0	0	100.0	100.0
特別老人福祉施設負担金	57,029,605	51,546,534	386,600	5,096,471	90.4	90.4
現年度分	52,264,020	50,424,134	0	1,839,886	96.5	95.9
滞納繰越分	4,765,585	1,122,400	386,600	3,256,585	23.6	19.4
保育所負担金	868,619,389	786,377,350	6,328,290	75,913,749	90.5	90.4
現年度分	789,833,510	775,395,420		14,438,090	98.2	98.8
滞納繰越分	78,785,879	10,981,930	6,328,290	61,475,659	13.9	15.8
助産施設負担金	240,600	80,200	0	160,400	33.3	43.1
現年度分	80,200	80,200	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	160,400	0	0	160,400	0.0	0.0
計	927,291,627	839,406,117	6,714,890	81,170,620	90.5	90.4

(注) 収入済額の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

第 50 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比	予算現額 に対する 収入率
	円	円	円	円	円	円	%
平成 26 年度	616,759,000	806,842,629	(3,440) 608,402,081	2,507	198,441,481	8,356,919	98.6
平成 25 年度	620,968,000	827,134,412	(2,080) 638,855,032	1,468,760	186,812,700	17,887,032	102.9
比較	増 減 額	4,209,000	20,291,783	30,452,951	1,466,253	11,628,781	-
	増 減 率	0.7	2.5	4.8	99.8	6.2	-

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

使用料及び手数料の収入済額は 6 億 840 万 2 千円で、予算現額 6 億 1,675 万 9 千円に対する収入率は 98.6 %となり、835 万 7 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、3,045 万 3 千円(4.8%)の減少となっているが、これは主に、清掃手数料(一般・家庭ごみ処理手数料)、教育使用料、総務手数料の減少によるものである。

使用料収入の主なものは、公営住宅使用料 9,815 万 6 千円、斎場使用料 5,395 万 9 千円、道路使用料 3,068 万 6 千円、幼稚園使用料 2,402 万 6 千円である。

また、手数料収入の主なものは、清掃手数料(一般・家庭ごみ処理手数料)2 億 5,165 万 4 千円、総務手数料(戸籍・税務・証明等手数料)6,072 万 9 千円である。

不納欠損額は、道路使用料 3 千円である。

収入未済額 1 億 9,844 万 1 千円の主なものは、公営住宅使用料 1 億 9,521 万 2 千円、幼稚園使用料 260 万 7 千円となっている。

使用料及び手数料収入済額の歳入総額に占める割合は 1.1%(前年度 1.2%)となっている。

使用料及び手数料収入状況年度別比較表

年度	予算現額	調 定 額		収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	対予算比	金 額	対予算比	対調定比		
	円	円	%	円	%	%	円	円
22	608,561,000	781,998,367	128.5	(1,360) 595,390,703	97.8	76.1	85,000	186,524,024
23	597,509,000	792,558,839	132.6	(1,360) 613,007,647	102.6	77.3	0	179,552,552
24	608,478,000	792,641,756	130.3	(2,720) 608,714,592	100.0	76.8	0	183,929,884
25	620,968,000	827,134,412	133.2	(2,080) 638,855,032	102.9	77.2	1,468,760	186,812,700
26	616,759,000	806,842,629	130.8	(3,440) 608,402,081	98.6	75.4	2,507	198,441,481

(注) 収入済額の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

主な使用料及び手数料（徴収金）収入状況表

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収納率	収入未済額
		円	円		%	円
道路橋りょう使用料	26	32,402,054	31,777,216	2,507	98.1	622,331
	25	32,072,122	31,621,322	8,970	98.6	441,830
公営住宅使用料	26	293,368,470	98,156,020	0	33.5	195,212,450
	25	283,883,810	98,296,640	1,435,000	34.6	184,152,170
幼稚園使用料	26	26,633,100	24,026,400	0	90.2	2,606,700
	25	30,324,300	28,105,600	0	92.7	2,218,700
清掃手数料	26	249,155,151	249,155,151	0	100.0	0
	25	272,845,565	272,820,775	24,790	100.0	0

第 55 款 国庫支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予算現額 に対する 収入率	
	円	円	円	円	円	%	
平成 26 年度	8,556,575,000	7,725,474,564	7,725,474,564	0	831,100,436	90.3	
平成 25 年度	9,157,400,000	7,296,662,774	7,296,662,774	0	1,860,737,226	79.7	
比較	増 減 額	600,825,000	428,811,790	428,811,790	0	-	-
	増 減 率	6.6	5.9	5.9	-	-	-

国庫支出金の収入済額は 77 億 2,547 万 5 千円で、予算現額 85 億 5,657 万 5 千円に対する収入率は 90.3 %となっているが、翌年度へ繰越したプレミアム付地域商品券事業、街路事業、津山駅周辺整備事業、河辺・押入地区都市再生整備事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 4 億 9,623 万 4 千円を差引いた実質収入率は 95.8 %となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、4 億 2,881 万 2 千円（5.9%）の増加となっているが、これは主に、社会福祉費補助金、小学校費補助金、児童扶養手当負担金、児童福祉費補助金、社会福祉費負担金の増加によるものである。

収入済額の主なものは、国庫負担金の児童手当負担金 12 億 6,305 万 2 千円、生活保護費負担金 11 億 9,137 万 6 千円、社会福祉費負担金 10 億 4,099 万 9 千円、児童福祉費負担金 7 億 7,816 万 9 千円、国庫補助金の都市計画費補助金 7 億 1,097 万 5 千円、小学校費補助金 6 億 1,952 万 8 千円、中学校費補助金 4 億 5,882 万 8 千円、社会福祉費補助金 4 億 4,763 万 7 千円である。

国庫支出金収入済額の歳入総額に占める割合は 14.3 %（前年度 14.0 %）となっている。

第 60 款 県支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額との 比	予算現額 に対する 収入率
平成 26 年度	円 3,671,567,000	円 3,432,910,536	円 3,432,910,536	円 0	円 238,656,464	% 93.5
平成 25 年度	3,597,067,000	3,416,476,324	3,416,476,324	0	180,590,676	95.0
比 較	増 減 額	74,500,000	16,434,212	16,434,212	0	-
	増 減 率	% 2.1	% 0.5	% 0.5	% -	-

県支出金の収入済額は 34 億 3,291 万 1 千円で、予算現額 36 億 7,156 万 7 千円に対する収入率は 93.5 %となり、2 億 3,865 万 6 千円の減となっているが、翌年度へ繰越した民間保育園施設整備事業、プレミアム付地域商品券事業、農地災害復旧事業、農業用施設災害復旧事業の繰越明許費に係る未収入特定財源 8,312 万 1 千円を差引いた実質収入率は 95.7 %となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、1,643 万 4 千円 (0.5 %) の増加となっているが、これは主に、児童福祉費補助金、農林水産施設災害復旧費補助金、老人福祉費補助金の減少があるものの、農業費補助金、社会福祉費補助金の増加によるものである。

収入済額の主なもの、社会福祉費負担金 4 億 9,741 万 5 千円、農業費補助金 4 億 1,880 万 4 千円、児童福祉費補助金 3 億 9,730 万 4 千円、児童福祉費負担金 3 億 8,839 万 6 千円、児童手当負担金 2 億 7,535 万 4 千円である。

県支出金収入済額の歳入総額に占める割合は 6.4 % (前年度 6.5 %) となっている。

第 65 款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額との 比	予算現額 に対する 収入率
平成 26 年度	円 85,141,000	円 80,181,090	円 78,892,212	円 1,288,878	円 6,248,788	% 92.7
平成 25 年度	81,787,000	119,581,215	118,266,617	1,314,598	36,479,617	144.6
比 較	増 減 額	3,354,000	39,400,125	39,374,405	25,720	-
	増 減 率	% 4.1	% 32.9	% 33.3	% 2.0	-

財産収入の収入済額は 7,889 万 2 千円で、予算現額 8,514 万 1 千円に対する収入率は 92.7 %となり、624 万 9 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、3,937 万 4 千円 (33.3 %) の減少となっているが、これは、土地売払収入が減少しているためである。

収入済額の主なもの、土地売払収入 5,328 万 2 千円、土地建物貸付収入 1,364 万 2 千円である。

収入未済額 128 万 9 千円は、貸地貸家料である。

財産収入の収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 % (前年度 0.2 %) となっている。

第 70 款 寄附金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
平成 26 年度	円 71,794,000	円 56,640,583	円 56,640,583	円 0	円 15,153,417	% 78.9
平成 25 年度	7,430,000	12,684,730	12,684,730	0	5,254,730	170.7
比較	増 減 額	64,364,000	43,955,853	43,955,853	0	-
	増 減 率	% 866.3	% 346.5	% 346.5	% -	-

寄附金の収入済額は 5,664 万 1 千円で、予算現額 7,179 万 4 千円に対する収入率は 78.9 % となり、1,515 万 3 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、4,395 万 6 千円 (346.5 %) の増加となっているが、これは主に、ふるさと納税等の一般寄附金の増加によるものである。

第 75 款 繰入金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
平成 26 年度	円 2,384,237,000	円 2,358,128,793	円 2,358,128,793	円 0	円 26,108,207	% 98.9
平成 25 年度	1,923,718,000	1,921,961,975	1,921,961,975	0	1,756,025	99.9
比較	増 減 額	460,519,000	436,166,818	436,166,818	0	-
	増 減 率	% 23.9	% 22.7	% 22.7	% -	-

繰入金の収入済額は 23 億 5,812 万 9 千円で、予算現額 23 億 8,423 万 7 千円に対する収入率は 98.9 % となり、2,610 万 8 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、4 億 3,616 万 7 千円 (22.7 %) の増加となっているが、これは主に、公共用地取得事業特別会計繰入金 3 億 8,500 万円、地域の元気臨時交付金基金繰入金 2 億 3,000 万円が減少しているものの、財政調整基金繰入金 5 億 9,000 万円、都市基盤整備事業基金繰入金 3 億 1,033 万 8 千円の増加によるものである。

収入済額の主なものは、公共用地取得事業特別会計繰入金 8 億 2,415 万 8 千円、財政調整基金繰入金 7 億 6,000 万円、都市基盤整備事業基金繰入金 4 億 1,583 万 8 千円、地域振興基金繰入金 1 億 7,739 万円である。

繰入金収入済額の歳入総額に占める割合は 4.4 % (前年度 3.7 %) となっている。

第 80 款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	
	円	円	円	円	円	%	
平成 26 年度	797,680,000	797,680,711	797,680,711	0	711	100.0	
平成 25 年度	625,342,000	625,341,945	625,341,945	0	55	100.0	
比 較	増 減 額	172,338,000	172,338,766	172,338,766	0	-	-
	増 減 率	27.6	27.6	27.6	-	-	-

繰越金の収入済額は 7 億 9,768 万 1 千円で、予算現額 7 億 9,768 万円に対する収入率は 100.0 %となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、1 億 7,233 万 9 千円 (27.6 %) の増加となっている。

なお、当年度の収入済額には、前年度からの事業繰越に伴う繰越財源 3 億 5,443 万 1 千円が含まれている。

繰越金収入済額の歳入総額に占める割合は 1.5 % (前年度 1.2 %) となっている。

第 85 款 諸収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	円	%
平成 26 年度	813,009,000	2,795,553,489	(9,600) 826,719,615	3,492,928	1,965,350,546	13,710,615	101.7
平成 25 年度	770,514,000	2,785,540,396	(0) 807,202,905	1,454,768	1,976,882,723	36,688,905	104.8
比 較	増 減 額	42,495,000	19,516,710	2,038,160	11,532,177	-	-
	増 減 率	5.5	2.4	140.1	0.6	-	-

(注) 収入済額欄の () 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

諸収入の収入済額は、8 億 2,672 万円で、予算現額 8 億 1,300 万 9 千円に対する収入率は 101.7 %となり、1,371 万 1 千円の増となっているが、農産物直売施設整備事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 231 万円が翌年度に繰り越されており、これを差引いた実質収入率は 102.0 %となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、1,951 万 7 千円 (2.4 %) の増加となっているが、これは主に、雑入、他団体補助金助成金の増加によるものである。

収入済額の主なものは、雑入の人件費他団体負担金 2 億 1,198 万 1 千円、勤労者融資資金貸付金元金収入 8,000 万円、地域総合整備資金貸付金元金収入 4,209 万 4 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入 3,500 万 4 千円である。

諸収入の収入済額の歳入総額に占める割合は 1.5 % (前年度 同率) となっている。

主 な 貸 付 金 収 入 状 況 表

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 未 済 額
		円	円	%	円
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	26	13,852,026	35,000	0.3	13,817,026
	25	13,877,026	25,000	0.2	13,852,026
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	26	38,006,609	1,351,176	3.6	36,655,433
	25	39,635,529	1,628,920	4.1	38,006,609
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	26	1,828,268,858	35,003,992	1.9	1,793,264,866
	25	1,848,852,147	50,555,331	2.7	1,798,296,816
生 活 改 善 資 金 貸 付 金	26	47,796,167	230,300	0.5	47,565,867
	25	48,054,167	258,000	0.5	47,796,167

第 90 款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	
	円	円	円	円	円	%	
平 成 26 年 度	10,182,580,000	9,358,880,000	9,358,880,000	0	823,700,000	91.9	
平 成 25 年 度	14,071,380,000	8,762,080,000	8,762,080,000	0	5,309,300,000	62.3	
比 較	増 減 額	3,888,800,000	596,800,000	596,800,000	0	-	-
	増 減 率	%	%	%	%	-	-
	27.6	6.8	6.8	-	-	-	

市債の収入済額は 93 億 5,888 万円で、予算現額 101 億 8,258 万円に対する収入率は 91.9 % となり、82 億 3,700 万円の減となっているが、津山駅周辺整備事業、緊急地方道路整備、街路事業、河辺・押入地区都市再生整備、交通安全施設整備事業等の繰越明許費に係る特定財源 5 億 2,370 万円が翌年度に繰越されているので、これを差引いた実質収入額は 3 億円の減となり、実質収入率は 96.9 %となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、5 億 9,680 万円 (6.8 %) の増加となっている。増加の主な内訳は、教育債 7 億 6,670 万円、衛生債 4 億 6,660 万円である。

なお、当年度の市債収入には、住民参加型市場公募債「つやまっ子・未来債」の 2 億円が含まれている。

市債収入済額の歳入総額に占める割合は 17.4 % (前年度 16.8 %) となっている。

(3) 歳 出

ア 概 要

予 算 現 額	552 億 3,975 万 6 千円
歳 出 決 算 額	523 億 8,739 万 9 千円
翌年度への繰越額	12 億 4,668 万 6 千円 (繰越明許費)
不 用 額	16 億 567 万 1 千円

当年度の歳出決算額は 523 億 8,739 万 9 千円で、予算現額 552 億 3,975 万 6 千円に対する執行率は 94.8 %となり、前年度決算額と比較すると、19 億 8,970 万 3 千円 (3.9 %) の増加となっている。

前年度と比較して決算額が増加している主な理由は、総務費が 8 億 2,027 万 2 千円(14.3%)、公債費が 3 億 5,573 万 7 千円 (5.9 %)、土木費が 1 億 3,654 万 6 千円 (2.1 %) 減少しているものの、教育費が 12 億 8,928 万 4 千円(15.8%)、衛生費が 9 億 4,233 万 1 千円(27.7%)、民生費が 8 億 7,676 万 2 千円 (5.6 %) 増加しているためである。

また、款別決算状況は次表のとおりであり、決算額の主なものは、民生費 166 億 3,207 万 3 千円 (構成比 31.7 %)、教育費 94 億 2,610 万 8 千円 (構成比 18.0 %)、土木費 62 億 2,560 万 8 千円 (構成比 11.9 %)、公債費 56 億 4,662 万 6 千円 (構成比 10.8 %)、総務費 49 億 511 万 6 千円 (構成比 9.4 %) である。

性質別決算状況は、物件費 322 億 8,685 万 1 千円 (構成比 61.6 %)、その他経費 125 億 6,776 万 2 千円 (構成比 24.0 %)、人件費 75 億 3,278 万 6 千円 (構成比 14.4 %) である。

翌年度繰越額は繰越明許費 12 億 4,668 万 6 千円で、前年度に比べ 57 億 42 万 8 千円の減少となっており、予算現額に占める割合は 2.3 % (前年度 11.8 %) である。

不用額は 16 億 567 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 2,375 万円(8.4%)の増加となっており、不用額の予算現額に占める割合は 2.9 % (前年度 2.5 %) である。

前年度からの事業費繰越額 69 億 4,711 万 4 千円 (繰越明許費) については、2 億 6,260 万 4 千円が不用額となっている。不用額の主なものは、教育費 1 億 2,308 万 1 千円、土木費 1 億 887 万 1 千円である。

歳出款別決算状況表

区分 款	予算現額	歳出決算額				前年度決算額
		金額	構成比率	対予算 比率	対前年度 決算比率	
	円	円	%	%	%	円
議会費	411,809,000	402,104,001	0.8	97.6	105.3	381,874,579
総務費	5,102,397,000	4,905,116,337	9.4	96.1	85.7	5,725,388,768
民生費	17,250,496,000	16,632,073,005	31.7	96.4	105.6	15,755,310,508
衛生費	4,492,398,000	4,342,003,135	8.3	96.7	127.7	3,399,672,342
労働費	185,291,000	162,484,380	0.3	87.7	91.8	177,039,915
農林水産業費	1,810,406,000	1,683,355,218	3.2	93.0	109.6	1,536,416,483
商工費	1,090,438,000	810,564,265	1.5	74.3	92.8	873,919,985
土木費	7,168,598,000	6,225,607,912	11.9	86.8	97.9	6,362,153,523
消防費	1,648,566,000	1,622,963,061	3.1	98.4	95.5	1,699,174,138
教育費	9,788,200,000	9,426,107,865	18.0	96.3	115.8	8,136,824,232
災害復旧費	129,159,000	69,367,950	0.1	53.7	64.8	107,093,425
公債費	5,652,935,000	5,646,625,706	10.8	99.9	94.1	6,002,363,157
諸支出金	459,063,000	459,026,646	0.9	100.0	190.9	240,465,192
予備費	50,000,000	0	0.0	0.0	-	0
計	55,239,756,000	52,387,399,481	100.0	94.8	103.9	50,397,696,247

イ 款別歳出決算状況

第10款 議会費

議会費の支出済額は4億210万4千円で、予算現額4億1,180万9千円に対する執行率は97.6%となり、前年度支出済額と比較すると、2,022万9千円(5.3%)の増加となっている。これは主に、報酬、共済費、職員手当等の増加によるものである。

支出済額の主なもの、報酬1億5,999万2千円、共済費9,692万4千円、職員手当等7,398万8千円、給料3,777万3千円である。

不用額は970万5千円で、主なもの、負担金補助及び交付金344万円、旅費294万3千円、委託料112万円である。

議会費支出済額の歳出総額に占める割合は 0.8 % (前年度 同率) となっている。

議 会 費 予 算 執 行 状 況 表

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
								金額	比率
		円	円	円	円	%	円	円	%
議会費		411,809,000	402,104,001	0	9,704,999	97.6	381,874,579	20,229,422	5.3
計		411,809,000	402,104,001	0	9,704,999	97.6	381,874,579	20,229,422	5.3

第 15 款 総務費

総務費の支出済額は 49 億 511 万 6 千円で、予算現額 51 億 239 万 7 千円に対する執行率は 96.1 % となり、前年度支出済額と比較すると、8 億 2,027 万 2 千円 (14.3 %) の減少となっている。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

総務管理費

支出済額は 8 億 1,955 万 6 千円の減少となっているが、これは主に、財政調整基金積立金、職員手当等、地域の元気臨時交付金基金積立金、委託料の減少によるものである。

徴 税 費

支出済額は 81 万円の増加となっているが、これは主に、鑑定委託料、償還金利子及び割引料 (還付金と還付加算金) の減少があるものの、電算委託料、職員手当等、給料の増加によるものである。

戸籍住民基本台帳費

支出済額は 959 万 2 千円の増加となっているが、これは主に、電算委託料、給料、職員手当等の増加によるものである。

選 挙 費

支出済額は 2,124 万円の減少となっているが、これは主に衆議院議員選挙及び市議会議員選挙の執行費の増加があるものの、参議院議員選挙執行費、市長選挙執行費の減少によるものである。

統計調査費

支出済額は 738 万 2 千円の増加となっているが、主に統計調査員及び指導員報酬の増加によるものである。

監査委員費

支出済額は 274 万円の増加となっているが、主に給料、職員手当等の増加によるものである。

支出済額の主なものは、職員手当等 12 億 970 万 5 千円、積立金 10 億 5,702 万 5 千円、給料 8 億 5,925 万 7 千円である。

翌年度繰越額は 2,797 万円で、総合戦略策定事業費 1,543 万円、シティプロモーション事業費 1,000 万円、ワーク・ライフ・バランス推進事業費 144 万円、地域課題解決カリキュラム創設事業費 110 万円である。

不用額は 1 億 6,931 万 1 千円で、主なものは、負担金補助及び交付金 3,563 万 3 千円、需用費 2,770 万 6 千円、委託料 2,551 万 5 千円である。

総務費支出済額の歳出総額に占める割合は 9.4 % (前年度 11.4 %) となっている。

総 務 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総務管理費	4,089,307,000	3,932,465,415	27,970,000	128,871,585	96.2	4,752,021,782	819,556,367	17.2
徴税費	620,791,000	604,446,022	0	16,344,978	97.4	603,635,581	810,441	0.1
戸籍住民 基本台帳費	229,154,000	227,711,609	0	1,442,391	99.4	218,120,107	9,591,502	4.4
選挙費	91,637,000	69,566,949	0	22,070,051	75.9	90,806,781	21,239,832	23.4
統計調査費	24,508,000	24,135,843	0	372,157	98.5	16,754,293	7,381,550	44.1
監査委員費	47,000,000	46,790,499	0	209,501	99.6	44,050,224	2,740,275	6.2
計	5,102,397,000	4,905,116,337	27,970,000	169,310,663	96.1	5,725,388,768	820,272,431	14.3

第 20 款 民生費

民生費の支出済額は 166 億 3,207 万 3 千円で、予算現額 172 億 5,049 万 6 千円に対する執行率は 96.4 % となり、前年度支出済額と比較すると、8 億 7,676 万 2 千円 (5.6 %) の増加となっている。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

社会福祉費

支出済額は 7 億 8,621 万 8 千円の増加となっている。これは主に、ときわ園建設事業の工事請負費の減少があるものの、臨時福祉給付金等給付費の負担金補助及び交付金 (臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金) 障害者福祉費の扶助費のほか、国民健康保険特別会計並びに介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加によるものである。

児童福祉費

支出済額は 2 億 42 万 8 千円の増加となっているが、これは主に、児童措置費の扶助費(児童手当、児童扶養手当)、児童福祉総務費の工事請負費(放課後児童健全育成事業)の減少があるものの、児童福祉総務費の負担金補助及び交付金(民間保育園施設整備事業補助金等)、児童措置費の扶助費(放課後等デイサービス給付費)、保育所費の保育所移転建設事業に伴う委託料、子ども・子育て支援新制度に伴う電算委託料の増加によるものである。

生活保護費

支出済額は 1 億 1,085 万 7 千円の減少となっている。これは主に、扶助費及び国庫負担金返還金の減少によるものである。

市民生活費

支出済額は 68 万円の増加となっている。これは主に、防犯対策事業の工事請負費の増加によるものである。

災害救助費

支出済額は 29 万 3 千円の増加となっている。これは、避難行動要支援者台帳整備に係る費用である。

支出済額の主なものは、扶助費 68 億 4,152 万 1 千円(児童措置費 24 億 5,411 万 7 千円、障害者福祉費 21 億 8,515 万 2 千円、生活保護費 15 億 5,763 万 3 千円、子ども医療費 3 億 6,230 万 7 千円等)、委託料 30 億 4,896 万 9 千円(保育所運営費 22 億 5,366 万 4 千円、保育所運営業務委託料 2 億 1,396 万 3 千円、放課後児童健全育成事業委託料 1 億 8,598 万 7 千円等)、繰出金 25 億 8,369 万 1 千円(介護保険特別会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金)、負担金補助及び交付金 21 億 6,999 万 6 千円(療養給付費負担金 11 億 7,921 万円、臨時福祉給付金 2 億 3,260 万円、延長保育促進事業補助金 1 億 2,916 万 5 千円、子育て世帯臨時特例給付金 1 億 2,426 万円、民間保育園補助金 1 億 867 万 6 千円等)、工事請負費 5 億 7,689 万円(ときわ園建設事業等)である。

翌年度繰越額は 8,079 万 7 千円で、民間保育園施設整備事業費 1 億 4,403 万円、保育所移転建設事業費 8,815 万 6 千円、保育士養成事業費 465 万 8 千円である。

不用額は 5 億 3,762 万 6 千円で、主なものは、繰出金 2 億 5,076 万 7 千円、扶助費 1 億 5,193 万円、委託料 4,342 万 7 千円、負担金補助及び交付金 2,978 万 8 千円、工事請負費 2,526 万 2 千円である。

民生費支出済額の歳出総額に占める割合は 31.7%(前年度 31.3%)となっている。

民生費予算執行状況表

区 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
社会福祉費	8,437,372,000	8,098,759,146	0	338,612,854	96.0	7,312,540,759	786,218,387	10.8
社会福祉 総務費	1,420,812,000	1,200,031,864	0	220,780,136	84.5	1,087,123,018	112,908,846	10.4
障害者福祉費	2,431,113,000	2,374,210,400	0	56,902,600	97.7	2,230,187,332	144,023,068	6.5
老人福祉費	3,342,519,000	3,299,187,298	0	43,331,702	98.7	3,188,404,831	110,782,467	3.5
老人医療費	1,000	247	0	753	24.7	1,170	923	78.9
会館費	30,036,000	29,283,438	0	752,562	97.5	29,057,188	226,250	0.8
ときわ園費	791,496,000	777,601,958	0	13,894,042	98.2	758,416,354	19,185,604	2.5
国民年金費	21,106,000	20,911,667	0	194,333	99.1	17,584,936	3,326,731	18.9
臨時福祉給付 金等給付費	400,289,000	397,532,274	0	2,756,726	99.3	1,765,930	395,766,344	22,411.2
児童福祉費	7,060,235,000	6,829,601,416	80,797,000	149,836,584	96.7	6,629,173,352	200,428,064	3.0
児童福祉 総務費	998,081,000	910,229,993	47,867,000	39,984,007	91.2	762,357,001	147,872,992	19.4
児童措置費	4,816,220,000	4,769,477,786	0	46,742,214	99.0	4,791,732,465	22,254,679	0.5
未熟児養育 医療費	8,790,000	2,772,764	0	6,017,236	31.5	3,408,319	635,555	18.6
子ども医療費	409,409,000	384,579,258	0	24,829,742	93.9	370,739,965	13,839,293	3.7
ひとり親家庭 等医療費	64,056,000	63,037,710	0	1,018,290	98.4	60,067,763	2,969,947	4.9
母子福祉費	8,744,000	8,318,023	0	425,977	95.1	11,458,525	3,140,502	27.4
保育所費	705,513,000	663,892,152	32,930,000	8,690,848	94.1	599,657,947	64,234,205	10.7
児童福祉 施設費	49,422,000	27,293,730	0	22,128,270	55.2	29,751,367	2,457,637	8.3
生活保護費	1,703,371,000	1,664,833,192	0	38,537,808	97.7	1,775,690,194	110,857,002	6.2
生活保護 総務費	106,645,000	103,215,279	0	3,429,721	96.8	97,460,710	5,754,569	5.9
扶助費	1,596,726,000	1,561,617,913	0	35,108,087	97.8	1,678,229,484	116,611,571	6.9
市民生活費	39,462,000	38,586,415	0	875,585	97.8	37,906,203	680,212	1.8
市民生活費	33,190,000	32,331,131	0	858,869	97.4	30,657,589	1,673,542	5.5
交通安全 対策費	6,272,000	6,255,284	0	16,716	99.7	7,248,614	993,330	13.7
災害救助費	10,056,000	292,836	0	9,763,164	2.9	0	292,836	-
災害救助費	10,056,000	292,836	0	9,763,164	2.9	0	292,836	-
計	17,250,496,000	16,632,073,005	80,797,000	537,625,995	96.4	15,755,310,508	876,762,497	5.6

第 25 款 衛生費

衛生費の支出済額は 43 億 4,200 万 3 千円で、予算現額 44 億 9,239 万 8 千円に対する執行率は 96.7 %となり、前年度支出済額と比較すると、9 億 4,233 万 1 千円 (27.7 %) の増加となっている。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

保健衛生費

支出済額は 6 億 557 万 3 千円の増加となっているが、これは主に、民間事業者等への無利子貸付制度である地域総合整備資金貸付金、予防接種等の手数料、低炭素都市の実証実験に係る車両購入費等の増加によるものである。

清掃費

支出済額は 3 億 8,485 万 5 千円の増加となっているが、これは主に、最終処分場事業の工事請負費の減少があるものの、津山圏域資源循環施設組合負担金、ごみ処理等の委託料、給料等の増加によるものである。

上水道整備費

支出済額は 4,809 万 7 千円の減少となっているが、これは主に、小規模飲料水供給施設整備費補助金及び簡易水道事業特別会計繰出金の減少によるものである。

支出済額の主なものは負担金補助及び交付金 12 億 4,474 万 4 千円 (津山圏域資源循環施設組合負担金 5 億 7,594 万 7 千円、津山圏域衛生処理組合負担金 4 億 5,448 万 5 千円、津山圏域西部衛生施設組合負担金 8,517 万 9 千円等)、委託料 11 億 7,419 万 5 千円 (焼却炉運転管理委託料 1 億 9,070 万 3 千円、津山市資源化センター運営業務委託料 1 億 2,072 万 4 千円、健診委託料 1 億 792 万 3 千円、可燃ごみ収集委託料 1 億 518 万 4 千円、焼却灰処理委託料 1 億 73 万 1 千円、母子健康診査委託料 8,208 万 7 千円、ごみ収集業務委託料 7,148 万 2 千円、可燃ごみ処理委託料 6,495 万 3 千円、救急医療対策事業委託料 6,359 万 1 千円、不燃物等収集委託料 6,069 万 6 千円等)、地域総合整備資金貸付金 5 億 5,000 万円である。

翌年度繰越額は 5,899 万 2 千円で、その内訳は、小規模飲料水供給施設事業費 4,999 万 2 千円、ごみ処理施設建設事業費 700 万円、妊産婦支援事業費 200 万円である。

不用額は 9,140 万 3 千円で、主なものは、委託料 4,848 万 8 千円、役務費 2,061 万 5 千円、負担金補助及び交付金 741 万 1 千円である。

衛生費支出済額の歳出総額に占める割合は 8.3 % (前年度 6.7 %) となっている。

衛生費予算執行状況表

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
保健衛生費	1,608,185,000	1,550,264,882	2,000,000	55,920,118	96.4	944,692,370	605,572,512	64.1
保健衛生費 総務費	1,132,171,000	1,093,280,330	2,000,000	36,890,670	96.6	540,919,670	552,360,660	102.1
予防費	261,528,000	245,675,196	0	15,852,804	93.9	227,167,363	18,507,833	8.1
環境衛生費	51,140,000	51,040,706	0	99,294	99.8	50,453,360	587,346	1.2
環境対策費	163,346,000	160,268,650	0	3,077,350	98.1	126,151,977	34,116,673	27.0
清掃費	2,726,818,000	2,684,977,253	7,000,000	34,840,747	98.5	2,300,122,180	384,855,073	16.7
清掃総務費	1,547,267,000	1,545,751,669	0	1,515,331	99.9	1,188,553,519	357,198,150	30.1
塵芥処理費	1,131,982,000	1,100,563,869	0	31,418,131	97.2	1,078,779,264	21,784,605	2.0
ごみ処理施設 建設費	47,396,000	38,635,502	7,000,000	1,760,498	81.5	31,980,161	6,655,341	20.8
し尿処理費	173,000	26,213	0	146,787	15.2	809,236	783,023	96.8
上水道整備費	157,395,000	106,761,000	49,992,000	642,000	67.8	154,857,792	48,096,792	31.1
上水道整備費	157,395,000	106,761,000	49,992,000	642,000	67.8	154,857,792	48,096,792	31.1
計	4,492,398,000	4,342,003,135	58,992,000	91,402,865	96.7	3,399,672,342	942,330,793	27.7

第30款 労働費

労働費の支出済額は1億6,248万4千円で、予算現額1億8,529万1千円に対する執行率は87.7%となり、前年度支出済額と比較すると、1,455万6千円(8.2%)の減少となっている。これは主に、工事請負費、貸付金、委託料の減少によるものである。

支出済額の主なものは、貸付金8,000万円(勤労者融資資金預託金)、給料2,721万9千円、委託料2,672万4千円(津山勤労者総合福祉センター、津山市三世代研修宿泊施設及び津山圏域雇用労働センター施設管理運営委託料等)である。

翌年度繰越額は2,264万3千円で、その内訳は、IJUトータルサポート事業費である。

不用額は16万4千円である。

労働費支出済額の歳出総額に占める割合は0.3%(前年度0.4%)となっている。

労 働 費 予 算 執 行 状 況 表

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減		構成比率 (参考)
								金額	比率	
		円	円	円	円	%	円	円	%	%
労働諸費		185,291,000	162,484,380	22,643,000	163,620	87.7	177,039,915	14,555,535	8.2	100.0
労働諸費		160,972,000	138,258,979	22,643,000	70,021	85.9	146,861,411	8,602,432	5.9	85.1
勤労者福祉施設 運営管理費		24,319,000	24,225,401	0	93,599	99.6	30,178,504	5,953,103	19.7	14.9
計		185,291,000	162,484,380	22,643,000	163,620	87.7	177,039,915	14,555,535	8.2	100.0

第 35 款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は 16 億 8,335 万 5 千円で、予算現額 18 億 1,040 万 6 千円に対する執行率は 93.0%となり、前年度支出済額と比較すると、1 億 4,693 万 9 千円(9.6%)の増加となっている。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

農 業 費

支出済額は 2 億 2,531 万 4 千円の増加となっているが、これは主に、工事請負費、委託料、食肉処理センター特別会計繰出金等が減少しているものの、負担金補助及び交付金、つやま和牛創出基金出資金の増加によるものである。

林 業 費

支出済額は 7,837 万 5 千円の減少となっているが、これは主に、林業振興費の委託料(設計委託料、市有林整備事業委託料、調査等委託料等)、工事請負費、備品購入費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 8 億 299 万 9 千円(中山間地域等直接支払交付金 1 億 9,547 万円、強い農業づくり事業補助金 1 億 6,329 万 4 千円、多面的機能支払交付金 8,219 万 4 千円、津山地区・勝英地区農業共済事務組合負担金 5,988 万 1 千円等)、工事請負費 2 億 962 万 9 千円、給料 1 億 9,870 万 2 千円である。

翌年度繰越額は 4,560 万円で、農産物直売施設整備事業費 3,300 万円、美作材輸出促進事業費 450 万円、木づかい定住促進対策事業費 430 万円、地域資源活用推進事業費 315 万円、林業担い手確保育成事業費 65 万円である。

不用額は 8,145 万 1 千円で、主なものは、負担金補助及び交付金 3,974 万 4 千円、委託料 2,971 万 2 千円、需要費 369 万 7 千円である。

農林水産業費支出済額の歳出総額に占める割合は 3.2%(前年度 3.0%)となっている。

農 林 水 産 業 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
農 業 費	1,539,736,000	1,473,898,784	36,150,000	29,687,216	95.7	1,248,585,065	225,313,719	18.0
農業委員会費	29,435,000	29,307,232	0	127,768	99.6	26,850,399	2,456,833	9.2
農業総務費	398,291,000	397,272,677	0	1,018,323	99.7	391,082,226	6,190,451	1.6
農業振興費	668,900,000	627,229,892	36,150,000	5,520,108	93.8	458,165,142	169,064,750	36.9
畜産業費	103,172,000	102,359,112	0	812,888	99.2	98,303,357	4,055,755	4.1
農地費	339,938,000	317,729,871	0	22,208,129	93.5	274,183,941	43,545,930	15.9
林 業 費	270,670,000	209,456,434	9,450,000	51,763,566	77.4	287,831,418	78,374,984	27.2
林業総務費	45,824,000	44,370,879	0	1,453,121	96.8	38,056,540	6,314,339	16.6
林業振興費	224,846,000	165,085,555	9,450,000	50,310,445	73.4	249,774,878	84,689,323	33.9
計	1,810,406,000	1,683,355,218	45,600,000	81,450,782	93.0	1,536,416,483	146,938,735	9.6

第 40 款 商 工 費

商工費の支出済額は 8 億 1,056 万 4 千円で、予算現額 10 億 9,043 万 8 千円に対する執行率は 74.3 %となり、前年度支出済額を比較すると、6,335 万 6 千円 (7.2 %) の減少となっている。これは主に、負担金補助及び交付金のうち、ふるさとサポート負担金、津山市経済振興対策事業補助金、つやま産業支援センター設置推進事業補助金の増加があるものの、企業立地雇用促進奨励金、美作国建国 1300 年記念事業負担金、暮らし・にぎわい再生事業補助金等の減少のほか、地域観光振興推進事業委託料等の減少によるものである。

支出済額の主なもの、負担金補助及び交付金 4 億 7,031 万 4 千円 (商業基盤施設整備事業補助金 1 億 4,410 万 8 千円、地方バス路線運行維持費補助金 6,831 万 1 千円、津山市経済振興対策事業補助金 2,860 万 8 千円、工業用水道事業会計補助金 2,663 万 4 千円等)、給料 1 億 2,244 万 9 千円、委託料 8,940 万 9 千円 (津山市地域交流センター指定管理料 2,967 万 4 千円、新商品開発委託料 674 万 5 千円、中心市街地活性化支援事業委託料 642 万 2 千円等) である。

翌年度繰越額は 2 億 5,388 万 8 千円で、プレミアム付地域商品券事業費 2 億 869 万 6 千円、地域産業基盤形成支援事業費 2,468 万 6 千円、観光客受入体制整備事業費 1,593 万 8 千円、おもてなしのまちづくり推進事業費 256 万 8 千円、地域経済活動調査指針策定事業費 200 万円で

ある。

不用額は 2,598 万 6 千円で、主なものは、負担金補助及び交付金 1,552 万 8 千円、委託料 226 万 6 千円、工事請負費 210 万円である。

商工費支出済額の歳出総額に占める割合は 1.5 % (前年度 1.7 %) となっている。

商 工 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
商工費	1,090,438,000	810,564,265	253,888,000	25,985,735	74.3	873,919,985	63,355,720	7.2
商工総務費	425,645,000	412,477,574	0	13,167,426	96.9	363,959,781	48,517,793	13.3
商工振興費	583,228,000	337,125,792	235,382,000	10,720,208	57.8	401,497,855	64,372,063	16.0
観光費	81,565,000	60,960,899	18,506,000	2,098,101	74.7	108,462,349	47,501,450	43.8
計	1,090,438,000	810,564,265	253,888,000	25,985,735	74.3	873,919,985	63,355,720	7.2

第 45 款 土 木 費

土木費の支出済額は 62 億 2,560 万 8 千円で、予算現額 71 億 6,859 万 8 千円に対する執行率は 86.8 % となり、前年度支出済額と比較すると、1 億 3,654 万 6 千円 (2.1 %) の減少となっている。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

土木管理費

支出済額は 1,194 万 3 千円の増加となっているが、これは主に給料、職員手当等の増加によるものである。

道路橋りょう費

支出済額は 2,143 万 4 千円の増加となっているが、これは主に、道路整備事業負担金、工事請負費等が減少しているものの、道路新設・改良工事等に伴う用地購入費及び補償費の増加によるものである。

河川費

支出済額は 176 万 1 千円の減少となっている。

都市計画費

支出済額は 1 億 5,562 万 5 千円の減少となっている。これは主に、補償費(津山駅周辺整備事業、作州民芸館整備事業等)、工事請負費(河辺高野山西線関連事業、津山駅周辺整備事業

等)は増加しているものの、用地購入費、委託料、津山地域振興開発株式会社出資金、繰出金(下水道特別会計、農業集落排水特別会計)が減少しているためである。

住宅費

支出済額は1,253万6千円の減少となっているが、主に市営住宅維持管理事業に係る工事請負費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、繰出金19億2,090万9千円(下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計への繰出金)、公有財産購入費11億2,852万1千円(都市再生整備費8億9,061万4千円、街路事業費1億3,843万円等)、工事請負費8億1,037万5千円(交通安全施設整備事業(単独分含む)1億5,358万1千円、緊急地方道路整備事業1億5,243万3千円、河辺高野山西線関連事業1億4,656万6千円、単市道路改良事業1億3,193万9千円、井口公園整備事業9,507万3千円等)、補償補填及び賠償金7億9,231万5千円(街路事業費3億6,146万7千円、都市再生整備費2億9,782万5千円、道路新設改良費1億3,234万5千円等)である。

翌年度繰越額は7億2,596万2千円で、津山駅周辺整備事業費2億3,869万7千円、街路事業費1億4,439万5千円、緊急地方道路整備事業費9,941万4千円、河辺・押入地区都市再生整備事業費9,091万2千円、交通安全施設整備事業費7,313万6千円、歴史的風致維持向上事業費3,482万7千円、城西地区道路整備事業費1,345万7千円、作州民芸館整備事業費1,303万8千円、賑わい支援事業費1,078万4千円、橋りょう新設改良事業費410万1千円、道路ストック整備事業費320万1千円である。

不用額は2億1,702万8千円で、主なものは、補償補填及び賠償金9,408万1千円、負担金補助及び交付金3,131万5千円、工事請負費2,316万5千円である。

土木費支出済額の歳出総額に占める割合は11.9%(前年度12.6%)となっている。

土木費予算執行状況表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
土木管理費	334,989,000	334,080,256	0	908,744	99.7	322,136,813	11,943,443	3.7
土木総務費	334,669,000	333,785,014	0	883,986	99.7	321,832,013	11,953,001	3.7
災害対策費	320,000	295,242	0	24,758	92.3	304,800	9,558	3.1
道路橋りょう費	1,333,542,000	1,102,678,773	179,852,000	51,011,227	82.7	1,081,244,961	21,433,812	2.0
道路橋りょう 総務費	94,435,000	91,284,830	0	3,150,170	96.7	90,717,781	567,049	0.6
道路維持費	169,941,000	169,627,753	0	313,247	99.8	209,348,811	39,721,058	19.0
道路新設 改良費	1,028,518,000	805,790,692	175,751,000	46,976,308	78.3	774,827,869	30,962,823	4.0
橋りょう 維持費	4,189,000	4,188,822	0	178	100.0	210,000	3,978,822	1894.7
橋りょう 新設改良費	36,459,000	31,786,676	4,101,000	571,324	87.2	6,140,500	25,646,176	417.7
河川費	13,931,000	12,486,405	0	1,444,595	89.6	14,247,524	1,761,119	12.4
河川総務費	13,931,000	12,486,405	0	1,444,595	89.6	14,247,524	1,761,119	12.4
都市計画費	¥5,398,225,000	4,694,221,017	546,110,000	157,893,983	87.0	4,849,846,408	155,625,391	3.2
都市計画 総務費	307,486,000	305,617,351	0	1,868,649	99.4	264,022,027	41,595,324	15.8
市街地 再開費	42,447,000	42,428,107	0	18,893	100.0	95,693,084	53,264,977	55.7
都市再生 整備費	2,040,087,000	1,536,661,078	401,715,000	101,710,922	75.3	1,645,346,667	108,685,589	6.6
街路事業費	731,194,000	584,483,587	144,395,000	2,315,413	79.9	453,290,419	131,193,168	28.9
下水道費	2,081,689,000	2,037,438,645	0	44,250,355	97.9	2,101,879,830	64,441,185	3.1
都市 下水道費	9,445,000	7,596,057	0	1,848,943	80.4	8,270,561	674,504	8.2
公園管理費	185,877,000	179,996,192	0	5,880,808	96.8	245,895,820	65,899,628	26.8
公園建設費	0	0	0	0	0.0	35,448,000	35,448,000	100.0
住宅費	87,911,000	82,141,461	0	5,769,539	93.4	94,677,817	12,536,356	13.2
住宅管理費	87,911,000	82,141,461	0	5,769,539	93.4	94,677,817	12,536,356	13.2
計	7,168,598,000	6,225,607,912	725,962,000	217,028,088	86.8	6,362,153,523	136,545,611	2.1

第 50 款 消 防 費

消防費の支出済額は 16 億 2,296 万 3 千円で、予算現額 16 億 4,856 万 6 千円に対する執行率は 98.4 %となり、前年度支出済額と比較すると、7,621 万 1 千円 (4.5 %) の減少となっている。これは主に、備品購入費のうち、津山市消防団デジタル無線受令機購入費の増加はあるものの、小型動力ポンプ購入費及び消防車両購入費の減少のほか、津山圏域消防組合負担金、消耗品費等の需用費の減少によるものである。

支出済額の主なもの、負担金補助及び交付金 14 億 1,919 万 5 千円 (津山圏域消防組合負担金 13 億 3,235 万 2 千円、消防団員退職報償掛金 4,316 万 2 千円、分団運営交付金 2,685 万 6 千円等)、備品購入費 1 億 2,365 万 5 千円、報酬 3,733 万 8 千円、工事請負費 2,015 万 2 千円である。

不用額は 2,560 万 3 千円で、主なものは、備品購入費 2,167 万円、工事請負費 229 万 4 千円である。

消防費支出済額の歳出総額に占める割合は 3.1 % (前年度 3.4 %) となっている。

消 防 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
消 防 費	1,648,566,000	1,622,963,061	0	25,602,939	98.4	1,699,174,138	76,211,077	4.5
常 備 消 防 費	1,332,352,000	1,332,351,850	0	150	100.0	1,442,680,664	110,328,814	7.6
非 常 備 消 防	130,965,000	130,013,545	0	951,455	99.3	150,799,729	20,786,184	13.8
消 防 施 設 費	179,410,000	154,809,435	0	24,600,565	86.3	99,916,522	54,892,913	54.9
予 防 指 導 対 策 費	5,839,000	5,788,231	0	50,769	99.1	5,777,223	11,008	0.2
計	1,648,566,000	1,622,963,061	0	25,602,939	98.4	1,699,174,138	76,211,077	4.5

第 55 款 教 育 費

教育費の支出済額は 94 億 2,610 万 8 千円で、予算現額 97 億 8,820 万円に対する執行率は 96.3 %となっている。これは主に、前年度から引き継いだ継続事業がさらに増加したことによるものであり、前年度支出済額と比較すると、12 億 8,928 万 4 千円 (15.8 %) の増加となっている。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

教育総務費

支出済額は 848 万 9 千円の減少となっているが、これは主に、賃金、報酬、給料の減少によるものである。

小学校費

支出済額は 5 億 5,272 万 6 千円の増加となっているが、これは主に、小学校大規模改造事

業及び小学校施設整備事業に係る工事請負費の増加によるものである。

中学校費

支出済額は 5 億 6,774 万 8 千円の増加となっているが、これは主に、中学校大規模改造事業に係る工事請負費の増加によるものである。

幼稚園費

支出済額は 472 万円の減少となっているが、これは主に報酬が増加したものの、給料、賃金、職員手当等の減少によるものである。

社会教育費

支出済額は 2 億 9,868 万 2 千円の減少となっている。これは主に、津山国際総合音楽祭補助金の増加があるものの、公民館整備事業及び津山文化センター等の工事請負費、文化財保護費の用地購入費の減少のほか、倭文ふれあい学習館駐車場整備に係る工事請負費及び郷土博物館資料デジタル化委託料の皆減等によるものである。

保健体育費

支出済額は 4 億 8,070 万 1 千円の増加となっているが、これは主に、戸島学校食育センター改修事業に係る工事請負費、設計委託料並びに西部体育館管理運営費に係る工事請負費の皆減があるものの、新給食センター建設事業及びスポーツセンター改修工事に係る工事請負費、給食センター管理運営に係る委託料等の増加によるものである。

支出済額の主なものは、工事請負費 54 億 5,547 万 8 千円(中学校大規模改造事業 24 億 1,678 万 8 千円、小学校大規模改造事業 17 億 2,209 万 2 千円、給食センター建設事業 10 億 1,195 万 7 千円等)、委託料 9 億 2,022 万 5 千円(給食センター調理洗浄業務委託料 1 億 8,628 万 9 千円、配送業務委託料 1 億 2,152 万 2 千円、中学校設計委託料 5,497 万 2 千円等)、需用費 6 億 2,765 万 1 千円、給料 5 億 6,381 万 3 千円、使用料及び賃借料 3 億 5,262 万円、報酬 3 億 3,501 万 8 千円である。

翌年度繰越額は 1,500 万円で、本との出会い推進事業費 1,300 万円、合宿誘致事業費 200 万円である。

不用額は 3 億 4,709 万 2 千円で、主なものは、工事請負費 8,212 万 8 千円、使用料及び賃借料 5,117 万 9 千円、委託料 4,263 万 8 千円である。

教育費支出済額の歳出総額に占める割合は 18.0 % (前年度 16.1 %) となっている。

教 育 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
教育総務費	467,590,000	441,815,795	13,000,000	12,774,205	94.5	450,305,009	8,489,214	1.9
小学校費	2,721,857,000	2,555,273,691	0	166,583,309	93.9	2,002,548,154	552,725,537	27.6
中学校費	2,974,574,000	2,919,568,384	0	55,005,616	98.2	2,351,820,619	567,747,765	24.1
幼稚園費	270,943,000	266,664,746	0	4,278,254	98.4	271,384,898	4,720,152	1.7
社会教育費	1,057,393,000	975,753,857	0	81,639,143	92.3	1,274,435,608	298,681,751	23.4
保健体育費	2,295,843,000	2,267,031,392	2,000,000	26,811,608	98.7	1,786,329,944	480,701,448	26.9
計	9,788,200,000	9,426,107,865	15,000,000	347,092,135	96.3	8,136,824,232	1,289,283,633	15.8

第 60 款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は 6,936 万 8 千円で、予算現額 1 億 2,915 万 9 千円に対する執行率は 53.7 %となり、前年度支出済額と比較すると 3,772 万 5 千円 (35.2 %) の減少となっている。これは主に、土木施設災害復旧事業に係る工事請負費の増加があるものの、農地農業用施設災害復旧事業に係る工事請負費の減少及び林業施設災害復旧事業に係る工事請負費の皆減によるものである。

支出済額の主なものは、工事請負費 6,775 万 2 千円である。

翌年度繰越額は 1,583 万 4 千円で、その内訳は、農地災害復旧事業費 1,253 万 3 千円、農業用施設災害復旧事業費 330 万 1 千円である。

不用額は 4,395 万 7 千円で、主なものは、工事請負費 4,213 万 8 千円である。

災害復旧費支出済額の歳出総額に占める割合は 0.1 % (前年度 0.2 %) となっている。

災 害 復 旧 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
農林水産施設 災害復旧費	100,307,000	47,186,756	15,834,000	37,286,244	47.0	82,126,191	34,939,435	42.5
土木施設 災害復旧費	28,852,000	22,181,194	0	6,670,806	76.9	17,416,708	4,764,486	27.4
文教施設 災害復旧費	0	0	0	0	-	7,550,526	7,550,526	100.0
計	129,159,000	69,367,950	15,834,000	43,957,050	53.7	107,093,425	37,725,475	35.2

第 65 款 公 債 費

公債費の支出済額は 56 億 4,662 万 6 千円で、予算現額 56 億 5,293 万 5 千円に対する執行率は 99.9%となり、前年度支出済額と比較すると、3 億 5,573 万 7 千円(5.9%)の減少となっている。これは主に、元金が 2 億 6,393 万 9 千円、利子が 9,179 万 2 千円減少したことによるものである。

支出済額は、元金 51 億 4,620 万 3 千円、利子 4 億 9,889 万 2 千円である。利子の内訳は、長期債利子 4 億 9,696 万 9 千円、一時借入金利子 192 万 3 千円となっている。

不用額は 630 万 9 千円であり、公債費支出済額の歳出総額に占める割合は 10.8%(前年度 11.9%)となっている。

なお、一時借入金の借入限度額は 60 億円であるが、当年度中の一時借入金等利子 192 万 3 千円は、基金等繰替運用利子及び水道事業会計からの借入金利子である。

公 債 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
公債費	円 5,652,935,000	円 5,646,625,706	円 0	円 6,309,294	% 99.9	円 6,002,363,157	円 355,737,451	% 5.9
計	5,652,935,000	5,646,625,706	0	6,309,294	99.9	6,002,363,157	355,737,451	5.9

公 債 費 年 度 比 較 表

区分 年度	長 期 債			一時借入 金等利子	公 債 事 務 費	合 計	指 数
	償 還 元 金	利 子	計				
23	円 5,191,229,662	円 793,315,125	円 5,984,544,787	円 1,445,870	円 1,320,036	円 5,987,310,693	-
24	5,336,713,103	684,835,798	6,021,548,901	1,046,780	1,509,546	6,024,105,227	100.6
25	5,410,142,218	588,700,060	5,998,842,278	1,983,557	1,537,322	6,002,363,157	100.3
26	5,146,202,730	496,968,789	5,643,171,519	1,922,813	1,531,374	5,646,625,706	94.3

(注) 指数は平成 23 年度を 100.0 としている。

第 70 款 諸 支 出 金

諸支出金の支出済額は 4 億 5,902 万 7 千円で、予算現額 4 億 5,906 万 3 千円に対する執行率は 100.0%となり、前年度支出済額と比較すると、2 億 1,856 万 1 千円(90.9%)の増加となっている。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

公営企業費

支出済額は 120 万 1 千円の減少となっているが、これは主に、水源開発等補助金の減少によるものである。

開発公社費

支出済額は 2 億 1,976 万 2 千円の増加となっているが、これは、土地開発公社清算事業特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

支出済額は、繰出金 4 億 1,244 万 5 千円、負担金補助及び交付金 3,121 万 7 千円（水源開発等補助金 2,339 万円、岡山県広域水道企業団運営費等負担金 782 万 7 千円）、投資及び出資金 1,536 万 5 千円（岡山県広域水道企業団出資金）である。

不用額は 3 万 6 千円であり、諸支出金支出済額の歳出総額に占める割合は 0.9 %（前年度 0.5 %）となっている。

諸支出金予算執行状況表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
公営企業費	46,618,000	46,581,867	0	36,133	99.9	47,782,572	1,200,705	2.5
水道事業費	23,390,000	23,389,563	0	437	100.0	24,464,551	1,074,988	4.4
広域水道 事業費	23,228,000	23,192,304	0	35,696	99.8	23,318,021	125,717	0.5
開発公社費	412,445,000	412,444,779	0	221	100.0	192,682,620	219,762,159	114.1
開発公社費	412,445,000	412,444,779	0	221	100.0	192,682,620	219,762,159	114.1
計	459,063,000	459,026,646	0	36,354	100.0	240,465,192	218,561,454	90.9

第 80 款 予備費

予備費については、当年度は充用がなく、全額が不用となっている。

予備費充用状況表

区分 年度	予算現額	充用額	不用額	充用率
	円	円	円	%
平成 26 年度	50,000,000	0	50,000,000	-
平成 25 年度	49,866,000	0	49,866,000	-
差引増減	134,000	0	134,000	-

ウ 節別明細について

執行科目である節の区別支出済額の主なものは、工事請負費 75 億 6,123 万 8 千円（構成比 14.4 %）、扶助費 69 億 3,744 万円（構成比 13.2 %）、負担金補助及び交付金 66 億 9,079 万円（構成比 12.8 %）、委託料 60 億 6,346 万 6 千円（構成比 11.6 %）、償還金利子及び割引料 57 億 2,779 万 2 千円（構成比 10.9 %）、繰出金 50 億 7,738 万 6 千円（構成比 9.7 %）である。（付表 第 10 表参照）

前年度決算額と比較して増加している主なものは、工事請負費 13 億 4,308 万 2 千円（21.6 %）、負担金補助及び交付金 7 億 3,215 万 6 千円（12.3 %）、貸付金 5 億 5,150 万円（609.4 %）、補償補填及び賠償金 3 億 5,528 万 4 千円（75.5 %）、繰出金 3 億 5,353 万 2 千円（7.5 %）である。一方、減少している主なものは、積立金 4 億 2,917 万円（28.9 %）、償還金利子及び割引料 4 億 597 万 5 千円（6.6 %）、公有財産購入費 3 億 7,557 万 2 千円（24.6 %）、職員手当等 2 億 8,997 万 3 千円（10.7 %）、使用料及び賃借料 1 億 5,129 万 2 千円（20.6 %）である。

エ 性質別分類について

決算額を性質別に分類し、年度別に比較すると、次表のとおりである。

人件費は、前年度に比べ 1 億 8,615 万 8 千円（2.4 %）の減少となっている。

物件費は、前年度に比べ 21 億 4,184 万 1 千円（7.1 %）の増加となっている。

その他経費は、前年度に比べ 3,402 万円（0.3 %）の増加となっている。

歳出性質別・年度別比較表

区分 年度	人 件 費				物 件 費				そ の 他		合 計
	直接人件費	間接人件費	計		事務事業費	そ の 他	計		その他経費		
	金 額	金 額	金 額	構成 比率	金 額	金 額	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	%	千円
23	6,505,635	1,380,731	7,886,366	17.7	12,310,400	13,238,363	25,548,763	57.4	11,113,138	24.9	44,548,267
24	6,228,404	1,268,320	7,496,724	16.5	12,363,532	12,860,839	25,224,371	55.7	12,582,549	27.8	45,303,644
25	6,520,547	1,198,397	7,718,944	15.3	16,818,680	13,326,330	30,145,010	59.8	12,533,742	24.9	50,397,696
26	6,302,877	1,229,909	7,532,786	14.4	17,832,839	14,454,012	32,286,851	61.6	12,567,762	24.0	52,387,399

（注）経費区分は、各節を次のとおり分類したものである。

直接人件費 報酬、給料、職員手当

間接人件費 共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

事務事業費 賃金、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、原材料費、公有財産購入費、備品購入費

物件費その他 負担金補助及び交付金、扶助費、補償補填及び賠償金

その他経費 貸付金、償還金利子及び割引料、投資及び出資金、積立金、寄附金、公課費、繰出金

3 特別会計

(1) 磯野計記念奨学金特別会計

予算現額 685 万 7 千円に対する決算額は、歳入 685 万 6 千円、歳出 144 万円で、歳入歳出差引残額 541 万 6 千円は翌年度へ繰越されている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 100.0%となっており、返還金 49 万 5 千円、前年度からの繰越金 636 万 1 千円、財産収入（基金利子）1 千円である。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	1,000	750	750	75.0	100.0	0	0	750	0	0.0
返還金	495,000	495,000	495,000	100.0	100.0	0	0	674,000	179,000	26.6
繰越金	6,361,000	6,360,680	6,360,680	100.0	100.0	0	0	6,765,930	405,250	6.0
計	6,857,000	6,856,430	6,856,430	100.0	100.0	0	0	7,440,680	584,250	7.9

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 21.0%となっており、このうち奨学貸付金については執行率 100.0%である。

なお、当年度の奨学金は 4 人（内新規 1 人）に貸付けられている。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
奨学貸付金	1,440,000	1,440,000	0	0	100.0	1,080,000	360,000	33.3
予備費	5,417,000	0	0	5,417,000	0.0	0	0	-
計	6,857,000	1,440,000	0	5,417,000	21.0	1,080,000	360,000	33.3

(2) 食肉処理センター特別会計

予算現額 8,782 万円に対する決算額は、歳入歳出ともに 8,781 万 9 千円となっている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 100.0%となっており、一般会計からの繰入金 6,774 万 7 千円、事業収入(食肉処理センター使用料) 2,007 万 2 千円である。

当年度の歳入決算額を前年度と比較すると、1,402 万 7 千円(13.8%)の減少となっている。

これは、一般会計からの繰入金 1,265 万 7 千円(15.7%)、事業収入 137 万円(6.4%)の減少によるものである。

なお、市債は当年度 982 万 2 千円を償還しており、当年度末現在高は 591 万 6 千円となっている。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
事業収入	円 19,624,000	円 20,072,050	円 20,072,050	% 102.3	% 100.0	円 0	円 0	円 21,442,020	円 1,369,970	% 6.4
繰入金	68,194,000	67,746,844	67,746,844	99.3	100.0	0	0	80,404,018	12,657,174	15.7
繰越金	1,000	0	0	0.0	-	0	0	0	0	-
諸収入	1,000	0	0	0.0	-	0	0	0	0	-
計	87,820,000	87,818,894	87,818,894	100.0	100.0	0	0	101,846,038	14,027,144	13.8

と殺頭数及び事業収入の年度別比較は、次表のとおりとなっている。

と殺頭数及び事業収入年度別比較表

と殺頭数				事業収入			
年度 内訳	26年度	25年度	24年度	年度 内訳	26年度	25年度	24年度
	頭	頭	頭		円	円	円
牛	3,767	4,192	4,369	と室解体室使用料	12,077,180	13,103,410	13,577,510
馬	0	1	1	冷蔵庫使用料	3,152,090	3,411,240	3,558,900
豚	366	387	371	皮置場使用料	660,960	642,600	642,600
山羊・綿羊	0	0	0	内臓処理室使用料	2,263,740	2,419,970	2,512,980
				枝肉処理室使用料	1,010,880	982,800	982,800
				取引室使用料	907,200	882,000	882,000
計	4,133	4,580	4,741	計	20,072,050	21,442,020	22,156,790
指数	87.2	96.6	100.0	指数	90.6	96.8	100.0

(注) 指数は平成 24 年度を 100.0 としている。

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 100.0 %となっており、業務費 7,775 万 8 千円（施設管理等委託料 7,674 万 5 千円等）、公債費 1,006 万 1 千円（市債元金 982 万 2 千円、市債利子 23 万 9 千円）である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、1,402 万 7 千円の減少となっている。これは、業務費 713 万 6 千円（8.4 %）、公債費 689 万 1 千円（40.7 %）の減少によるものである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
業 務 費	77,758,000	77,757,760	0	240	100.0	84,893,800	7,136,040	8.4
公 債 費	10,062,000	10,061,134	0	866	100.0	16,952,238	6,891,104	40.7
計	87,820,000	87,818,894	0	1,106	100.0	101,846,038	14,027,144	13.8

（ 3 ） 国民健康保険特別会計

予算現額 111 億 6,783 万円に対する決算額は、歳入 109 億 7,548 万 7 千円、歳出 108 億 3,759 万 1 千円で、歳入歳出差引残額 1 億 3,789 万 6 千円は翌年度へ繰越されている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 98.3 %で、1 億 5,533 万 7 千円の減となっている。主な収入は、国庫支出金 28 億 1,335 万 4 千円、前期高齢者交付金 26 億 4,360 万 7 千円、国民健康保険料 19 億 325 万 7 千円、共同事業交付金 12 億 8,414 万 8 千円、繰入金 8 億 7,783 万円、療養給付費等交付金 6 億 1,867 万 6 千円、県支出金 5 億 8,401 万 4 千円である。

歳入決算額を前年度と比較すると、1 億 5,533 万 7 千円（1.4 %）の減少となっている。これは主に、繰入金 1 億 4,051 万 5 千円（19.1 %）、国庫支出金 1 億 3,605 万 6 千円（5.1 %）の増加があるものの、繰越金 2 億 3,574 万 3 千円（54.3 %）、前期高齢者交付金 1 億 6,962 万 8 千円（6.0 %）、療養給付費等交付金 8,949 万 2 千円（12.6 %）、国民健康保険料 5,223 万 3 千円（2.7 %）の減少によるものである。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
国民健康保険料	円 1,847,998,000	円 2,288,026,948	円 (1,383,582) 1,903,256,977	% 102.9	% 83.1	円 59,055,346	円 327,098,207	円 (777,010) 1,955,490,401	円 52,233,424	% 2.7
国民健康保険税	466,000	9,519,756	755,810	162.2	7.9	5,164,907	3,599,039	908,548	152,738	16.8
使用料及び手数料	1,295,000	1,369,456	(3,440) 1,372,896	105.7	100.0	0	0	(1,120) 1,328,033	44,863	3.4
国支出庫金	2,826,352,000	2,813,353,765	2,813,353,765	99.5	100.0	0	0	2,677,297,318	136,056,447	5.1
療養給付金	620,519,000	618,675,675	618,675,675	99.7	100.0	0	0	708,168,102	89,492,427	12.6
県支出金	589,076,000	584,014,356	584,014,356	99.1	100.0	0	0	539,651,585	44,362,771	8.2
前高年齢交付金	2,643,607,000	2,643,607,285	2,643,607,285	100.0	100.0	0	0	2,813,234,975	169,627,690	6.0
共事業交付金	1,289,711,000	1,284,147,955	1,284,147,955	99.6	100.0	0	0	1,239,367,042	44,780,913	3.6
財収入	100,000	78,982	78,982	79.0	100.0	0	0	5,411	73,571	1,359.7
繰入金	1,093,237,000	877,829,636	877,829,636	80.3	100.0	0	0	737,314,819	140,514,817	19.1
繰越金	198,357,000	198,357,152	198,357,152	100.0	100.0	0	0	434,100,024	235,742,872	54.3
諸収入	57,112,000	55,243,948	(2,100) 50,036,935	87.6	90.6	1,835,081	3,374,032	(0) 23,957,979	26,078,956	108.9
計	11,167,830,000	11,374,224,914	(1,389,122) 10,975,487,424	98.3	96.5	66,055,334	334,071,278	(778,130) 11,130,824,237	155,336,813	1.4

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の国民健康保険料の収納率は、現年度分 92.3 %、過年度分 35.2 %、全体で 83.1 %（前年度 81.3 %）となっており、国民健康保険税の収納率は、過年度分のみで 7.9 %（前年度 5.4 %）となっている。当年度の不納欠損額は 6,605 万 5 千円（国民健康保険料 5,905 万 5 千円、国民健康保険税 516 万 5 千円、一般被保険者返納金 180 万 6 千円、退職被保険者等返納金 2 万 9 千円）で、前年度と比較すると 1,617 万 5 千円（19.7 %）の減少となっている。

収入未済額は 3 億 3,407 万 1 千円（国民健康保険料 3 億 2,709 万 8 千円、国民健康保険税 359 万 9 千円、諸収入 337 万 4 千円）で、前年度と比較すると 5,452 万 7 千円（14.0 %）の減少となっている。

年度別国民健康保険料収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合計 収納率
		円	円	円	円	%	%
23	現年度分	2,088,728,580	(645,940) 1,878,256,735	39,190	211,078,595	89.9	79.7
	滞納繰越分	399,601,329	(22,270) 106,292,298	97,276,072	196,055,229	26.6	
24	現年度分	2,052,391,360	(770,790) 1,864,478,896	64,990	188,618,264	90.8	80.8
	滞納繰越分	394,658,334	(64,950) 113,024,828	81,474,990	200,223,466	28.6	
25	現年度分	2,026,086,410	(680,280) 1,846,333,748	148,110	180,284,832	91.1	81.3
	滞納繰越分	379,219,287	(96,730) 109,156,653	75,675,160	194,484,204	28.8	
26	現年度分	1,920,023,400	(1,107,569) 1,773,345,394	0	147,785,575	92.3	83.1
	滞納繰越分	368,003,548	(276,013) 129,911,583	59,055,346	179,312,632	35.2	

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

収納率については、収入済額から還付未済額を差し引いて算定したものである。

年度別国民健康保険税収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		円	円	円	円	%
25	滞納繰越分	16,799,901	908,548	6,371,597	9,519,756	5.4
26	滞納繰越分	9,519,756	755,810	5,164,907	3,599,039	7.9

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 97.0%で、不用額は、保険給付費 2 億 7,991 万 5 千円、予備費 2,000 万円、共同事業拠出金 1,382 万 4 千円を主なものとして、総額 3 億 3,023 万 9 千円となっている。主な支出は、保険給付費 75 億 5,968 万 5 千円、共同事業拠出金 12 億 3,908 万 8 千円、後期高齢者支援金等 12 億 3,701 万 7 千円である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、9,487 万 6 千円 (0.9%) の減少となっている。これは主に、共同事業拠出金 8,303 万 8 千円 (7.2%)、総務費 1,847 万 7 千円 (12.4%) の増加があるものの、諸支出金 9,345 万 2 千円 (67.4%)、保健給付費 4,329 万 8 千円 (0.6%)、基金積立金 3,992 万 6 千円 (99.8%)、後期高齢者支援金等 1,775 万 2 千円の減少によるものである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総務費	170,461,000	167,371,141	0	3,089,859	98.2	148,894,564	18,476,577	12.4
保険給付費	7,839,600,000	7,559,684,590	0	279,915,410	96.4	7,602,982,541	43,297,951	0.6
老人保健 拠出金	272,000	50,191	0	221,809	18.5	53,776	3,585	6.7
介護納付金	532,698,000	532,135,255	0	562,745	99.9	536,123,674	3,988,419	0.7
後期高齢者 支援金等	1,237,018,000	1,237,016,559	0	1,441	100.0	1,254,768,893	17,752,334	1.4
前期高齢者 納付金等	967,000	965,184	0	1,816	99.8	1,282,954	317,770	24.8
共同事業 拠出金	1,252,912,000	1,239,087,583	0	13,824,417	98.9	1,156,049,904	83,037,679	7.2
保健事業費	65,175,000	55,933,410	0	9,241,590	85.8	53,584,705	2,348,705	4.4
基金積立金	100,000	78,982	0	21,018	79.0	40,005,411	39,926,429	99.8
諸支出金	48,627,000	45,268,554	0	3,358,446	93.1	138,720,663	93,452,109	67.4
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0	0	-
計	11,167,830,000	10,837,591,449	0	330,238,551	97.0	10,932,467,085	94,875,636	0.9

当年度の被保険者の状況は、年間平均 14,011 世帯、被保険者数は 22,593 人で、この内訳は一般被保険者 20,957 人(構成比 92.8%)、退職被保険者等 1,636 人(構成比 7.2%)となっている。受診率は 1,075.4%で、前年度に比べ 22.7 ポイント増加している。1 人当りの医療費は 398,365 円で、前年度に比べ 9,150 円 (2.4%) 増加している。

また、出産育児一時金は 73 件、葬祭費は 185 件が給付されている。

国保療養給付費支払準備基金は、基金から生じた果実 7 万 9 千円を積立てたことにより、当年度末現在高は 1,173 万 2 千円となっている。

国民健康保険給付費年度別比較表

年度 項目	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
療養給付費	円 6,559,335,740	99.9	円 6,587,485,003	100.4	円 6,563,950,244	100.0
療養費	45,049,134	93.5	71,014,182	147.4	48,163,923	100.0
審査支払手数料	18,344,432	75.8	22,479,151	92.9	24,197,753	100.0
高額療養費	897,624,003	102.7	875,633,000	100.2	874,314,486	100.0
移送費	7,500	1.8	0	0.0	410,090	100.0
出産育児諸費	30,075,921	89.8	39,071,205	116.7	33,493,310	100.0
葬祭費	9,247,860	129.3	7,300,000	102.1	7,150,000	100.0
計	7,559,684,590	100.1	7,602,982,541	100.7	7,551,679,806	100.0

(注) 指数は平成24年度を100.0としている。

(4) 公共用地取得事業特別会計

予算現額 8 億 3,490 万円に対する決算額は、歳入歳出ともに 8 億 2,470 万円となっている。歳入決算額は、予算現額に対し収入率 98.8%で、先行取得していた公共用地を津山駅周辺整備事業のために一般会計へ売払った財産収入である。また、歳出決算額は、予算現額に対し執行率 98.8%で、一般会計及び土地開発基金への繰出金である。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
財産収入	円 824,900,000	円 824,700,375	円 824,700,375	% 100.0	% 100.0	円 0	円 0	円 1,209,158,042	円 384,457,667	% 31.8
市債	10,000,000	0	0	0.0	-	0	0	0	0	-
計	834,900,000	824,700,375	824,700,375	98.8	100.0	0	0	1,209,158,042	384,457,667	31.8

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
公共用地 取得費	円 10,000,000	円 0	円 0	円 10,000,000	% 0.0	円 0	円 0	% -
繰出金	824,900,000	824,700,375	0	199,625	100.0	1,209,158,042	384,457,667	31.8
計	834,900,000	824,700,375	0	10,199,625	98.8	1,209,158,042	384,457,667	31.8

(5) 下水道事業特別会計

予算現額 56 億 1,056 万 4 千円に対する決算額は、歳入 47 億 9,355 万 8 千円、歳出 47 億 9,303 万円で、歳入歳出差引残額 52 万 8 千円は翌年度へ繰越されている。この歳入歳出差引残額のうちには、翌年度へ繰り越すべき財源 35 万 4 千円が含まれているので、これを控除した実質収支額は 17 万 4 千円となる。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 85.4%で、8 億 1,700 万 6 千円の減となっている。これは、事業の一部が翌年度へ繰越しとなったことに伴う市債 4 億 6,860 万円、国庫支出金 2 億 5,748 万 8 千円の未収入特定財源が翌年度に繰越されたため、これを控除した実質予算額は 48 億 8,447 万 6 千円となり、実質収入率は 98.1%となっている。

また、歳入決算額を前年度と比較すると、5 億 7,275 万 3 千円(10.7%)の減少となっている。これは主に、使用料及び手数料 1,193 万 1 千円(1.3%)の増加があるものの、市債 2 億 8,930 万円(15.2%)、国庫支出金 2 億 4,565 万 3 千円(37.4%)の減少によるものである。

なお、収入未済額は 2,759 万 2 千円で、受益者負担金 1,485 万 4 千円、下水道使用料 1,231 万 3 千円、雑入の水洗便所改造資金融資損失金(過年分)42 万 4 千円である。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
分担金及び 負担金	63,665,000	74,797,980	58,286,300	91.6	77.9	1,657,460	14,854,220	95,242,310	36,956,010	38.8
使用料及び 手数料	904,424,000	931,664,431	918,683,687	101.6	98.6	667,388	12,313,356	906,752,941	11,930,746	1.3
国庫 支出金	668,855,000	411,367,000	411,367,000	61.5	100.0	0	0	657,020,000	245,653,000	37.4
財産収入	80,000	273,920	273,920	342.4	100.0	0	0	295,599	21,679	7.3
繰入金	1,791,854,000	1,773,476,000	1,773,476,000	99.0	100.0	0	0	1,796,850,000	23,374,000	1.3
繰越金	9,352,000	9,352,587	9,352,587	100.0	100.0	0	0	279,256	9,073,331	3,249.1
諸収入	7,534,000	6,642,636	6,218,320	82.5	93.6	0	424,316	4,670,383	1,547,937	33.1
市債	2,164,800,000	1,615,900,000	1,615,900,000	74.6	100.0	0	0	1,905,200,000	289,300,000	15.2
計	5,610,564,000	4,823,474,554	4,793,557,814	85.4	99.4	2,324,848	27,591,892	5,366,310,489	572,752,675	10.7

当年度の下水道使用料の収納率は、現年度分 99.1 %、過年度分 67.8 %、全体で 98.6 % (前年度 98.2 %) となっている。

当年度の不納欠損額は 66 万 7 千円で、前年度と比較して 3 万円減少している。

収入未済額は 1,231 万 3 千円で、前年度と比較すると 344 万 4 千円 (21.9 %) の減少となっている。

年 度 別 下 水 道 使 用 料 収 入 状 況 表

年度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合 計 収納率
		円	円	円	円	%	%
23	現 年 度 分	798,677,246	788,319,544	0	10,357,702	98.7	97.5
	滞 納 繰 越 分	20,561,419	10,257,754	1,736,571	8,567,094	49.9	
24	現 年 度 分	903,167,958	892,632,994	0	10,534,964	98.8	98.0
	滞 納 繰 越 分	18,926,404	11,195,803	333,154	7,397,447	59.2	
25	現 年 度 分	903,301,774	893,473,365	0	9,828,409	98.9	98.2
	滞 納 繰 越 分	17,777,032	11,150,174	697,721	5,929,137	62.7	
26	現 年 度 分	915,471,037	907,561,775	0	7,909,262	99.1	98.6
	滞 納 繰 越 分	15,750,553	10,679,071	667,388	4,404,094	67.8	

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 85.4 %で、前年度決算額と比較すると 5 億 6,392 万 8 千円 (10.5 %) の減少となっている。これは、公共下水道費 5 億 3,835 万 1 千円 (23.7 %)、公債費 2,557 万 7 千円 (0.8 %) の減少によるものである。

支出済額の主なものは、償還金利息及び割引料 30 億 6,353 万 8 千円、工事請負費 7 億 8,904 万 2 千円、委託料 3 億 7,685 万 3 千円、補償補填及び賠償金 2 億 3,039 万 9 千円である。

また、当年度末現在の公共下水道の加入状況は、対象人員 35,328 人のうち 27,817 人の加入となっている。また、住民基本台帳人口 104,108 人に対する普及率は 33.9 %で、前年度の 34.0 % に比べ 0.1 ポイント減少している。これは、普及地域が拡大したにも関わらず、その地域の人口が減少したためである。

翌年度繰越額は 7 億 2,644 万 2 千円で、公共下水道施設建設事業費である。主な内訳は、工事請負費 4 億 6,184 万 2 千円、補償補填及び賠償金 2 億 1,733 万 7 千円及び委託料 4,189 万 5 千円となっている。

下水道事業減債基金については、当年度、基金から生じた果実 27 万 4 千円を積立てたことにより、当年度末現在高は 2 億 6,720 万 2 千円となっている。

市債は当年度 16 億 1,590 万円を借入れ、24 億 6,959 万 4 千円を償還しており、当年度末現在高は 374 億 50 万 2 千円となっている。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
公 共 下 水 道 費	円 2,545,964,000	円 1,730,163,899	円 726,442,000	円 89,358,101	% 68.0	円 2,268,515,015	円 538,351,116	% 23.7
公 債 費	3,064,600,000	3,062,865,950	0	1,734,050	99.9	3,088,442,887	25,576,937	0.8
計	5,610,564,000	4,793,029,849	726,442,000	91,092,151	85.4	5,356,957,902	563,928,053	10.5

(6) 農業集落排水事業特別会計

予算現額 2 億 1,038 万 7 千円に対する決算額は、歳入 2 億 878 万 2 千円、歳出 2 億 872 万 4 千円で、歳入歳出差引残額 5 万 8 千円は翌年度へ繰越されている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 99.2 %となっており、前年度決算額と比較すると、348 万 4 千円 (1.6 %) の減少となっている。これは主に、繰入金 318 万 6 千円 (2.1 %)、使用料及び手数料 41 万円 (2.0 %)、諸収入 30 万円 (100.0 %) の減少によるものである。

収入未済額は 14 万 9 千円、不納欠損額は 7 千円で、ともに農業集落排水使用料である。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
分担金及び 負担金	円 360,000	円 800,000	円 800,000	% 222.2	% 100.0	円 0	円 0	円 400,000	円 400,000	% 100.0
使用料及び 手数料	20,434,000	20,591,690	20,436,308	100.0	99.2	6,661	148,721	20,846,484	410,176	2.0
繰入金	148,481,000	147,433,000	147,433,000	99.3	100.0	0	0	150,619,000	3,186,000	2.1
繰越金	112,000	112,511	112,511	100.5	100.0	0	0	100,104	12,407	12.4
諸収入	1,000,000	0	0	0.0	-	0	0	300,000	300,000	100.0
市債	40,000,000	40,000,000	40,000,000	100.0	100.0	0	0	40,000,000	0	0.0
計	210,387,000	208,937,201	208,781,819	99.2	99.9	6,661	148,721	212,265,588	3,483,769	1.6

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 99.2%となっており、公債費 1 億 4,697 万円、農業集落排水費 6,175 万 4 千円である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、342 万 9 千円 (1.6%) の減少となっている。

なお、市債は当年度 4,000 万円を借入れ、1 億 2,155 万 3 千円を償還しており、当年度末現在高は 15 億 5,083 万 9 千円となっている。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
農業集落 排水費	円 63,236,000	円 61,753,791	円 0	円 1,482,209	% 97.7	円 56,360,051	円 5,393,740	% 9.6
公債費	147,151,000	146,970,147	0	180,853	99.9	155,793,026	8,822,879	5.7
計	210,387,000	208,723,938	0	1,663,062	99.2	212,153,077	3,429,139	1.6

(7) 奨学金特別会計

予算現額 666 万 1 千円に対する決算額は、歳入 667 万 3 千円、歳出 646 万 8 千円で、歳入歳出差引残額 20 万 5 千円は翌年度へ繰越されている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 100.2%となっており、主なものは、奨学基金からの繰入金 510 万 3 千円である。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
財産収入	円 103,000	円 103,250	円 103,250	% 100.2	% 100.0	円 0	円 0	円 69,676	円 33,574	% 48.2
返還金	850,000	1,886,500	862,000	101.4	45.7	0	1,024,500	555,500	306,500	55.2
繰入金	5,103,000	5,103,000	5,103,000	100.0	100.0	0	0	0	5,103,000	-
繰越金	605,000	604,687	604,687	99.9	100.0	0	0	5,919,511	5,314,824	89.8
計	6,661,000	7,697,437	6,672,937	100.2	86.7	0	1,024,500	6,544,687	128,250	2.0

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 97.1%となっており、このうち奨学貸付金については執行率 100.0%である。なお、当年度の奨学金は 20 人 (内新規 5 人) に貸付けられている。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
奨学貸付金	6,468,000	6,468,000	0	0	100.0	5,940,000	528,000	8.9
予備費	193,000	0	0	193,000	0.0	0	0	-
計	6,661,000	6,468,000	0	193,000	97.1	5,940,000	528,000	8.9

(8) 介護保険特別会計

予算現額 97 億 3,661 万 8 千円に対する決算額は、歳入 96 億 6,792 万円、歳出 95 億 1,111 万 5 千円で、歳入歳出差引残額 1 億 5,680 万 4 千円は翌年度へ繰越されている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 99.3%となっており、主な収入は、支払基金交付金 26 億 6,324 万 3 千円、国庫支出金 23 億 2,433 万 4 千円、繰入金 16 億 2,768 万 4 千円、保険料 15 億 9,420 万 8 千円、県支出金 13 億 8,051 万 5 千円である。

歳入決算額を前年度と比較すると、5 億 2,432 万 5 千円 (5.7%) の増加となっている。これは主に、繰入金 1 億 7,927 万 1 千円 (12.4%)、支払基金交付金 1 億 2,161 万円 (4.8%)、国庫支出金 9,632 万 8 千円 (4.3%)、県支出金 7,261 万 6 千円 (5.6%)、保険料 4,901 万 5 千円 (3.2%) の増加によるものである。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
保険料	1,587,776,000	1,629,027,712	(1,924,405) 1,594,208,005	100.3	97.7	6,640,449	30,103,663	(1,476,543) 1,545,193,038	49,014,967	3.2
使用料及び 手数料	315,000	374,502	(480) 374,982	118.9	100.0	0	0	(560) 366,250	8,732	2.4
国庫 支出 金	2,323,138,000	2,324,333,885	2,324,333,885	100.1	100.0	0	0	2,228,006,338	96,327,547	4.3
支払基金 交付 金	2,655,632,000	2,663,242,585	2,663,242,585	100.3	100.0	0	0	2,541,633,000	121,609,585	4.8
県支出 金	1,380,514,000	1,380,515,393	1,380,515,393	100.0	100.0	0	0	1,307,899,878	72,615,515	5.6
財産収入	914,000	914,000	914,000	100.0	100.0	0	0	1,137,913	223,913	19.7
繰入金	1,711,627,000	1,627,683,978	1,627,683,978	95.1	100.0	0	0	1,448,413,018	179,270,960	12.4
繰越金	75,253,000	75,253,382	75,253,382	100.0	100.0	0	0	68,199,399	7,053,983	10.3
諸収入	1,449,000	1,393,441	1,393,441	96.2	100.0	0	0	2,746,258	1,352,817	49.3
計	9,736,618,000	9,702,738,878	(1,924,885) 9,667,919,651	99.3	99.6	6,640,449	30,103,663	(1,477,103) 9,143,595,092	524,324,559	5.7

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の介護保険料の収納率は、現年度分 99.1 %、過年度分 26.5 %、全体で 97.7 %（前年度同率）となっている。

不納欠損額は 664 万円で、前年度と比較して 49 万 2 千円（8.0 %）の増加、収入未済額は 3,010 万 4 千円で、前年度に比べ 60 万 4 千円（2.0 %）の増加となっている。

年 度 別 介 護 保 険 料 収 入 状 況 表

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	合 計 収 納 率
		円	円	円	円	%	%
24	現 年 度 分	1,501,961,916	(1,018,567) 1,487,329,806	0	15,650,677	99.0	97.8
	滞 納 繰 越 分	25,090,610	6,512,082	5,403,181	13,175,347	26.0	
25	現 年 度 分	1,550,597,746	(1,476,543) 1,536,969,265	0	15,105,024	99.0	97.7
	滞 納 繰 越 分	28,766,248	8,223,773	6,148,170	14,394,305	28.6	
26	現 年 度 分	1,599,551,473	(1,924,405) 1,586,406,803	0	15,069,075	99.1	97.7
	滞 納 繰 越 分	29,476,239	7,801,202	6,640,449	15,034,588	26.5	

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

収納率については、収入済額から還付未済額を差し引いて算定したものである。

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 97.7 %で、不用額は、保険給付費 1 億 4,780 万 7 千円、地域支援事業費 1,654 万円を主なものとして、総額 2 億 2,550 万 3 千円となっている。主な支出は、保険給付費 91 億 2,591 万 3 千円である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、4 億 4,277 万 4 千円（4.9 %）の増加となっている。これは主に、保険給付費 4 億 4,061 万 1 千円（5.1 %）、総務費 1,619 万円（8.0 %）の増加によるものである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総 務 費	228,814,000	219,627,661	0	9,186,339	96.0	203,437,388	16,190,273	8.0
地 域 支 援 事 業 費	142,420,000	125,880,342	0	16,539,658	88.4	128,422,271	2,541,929	2.0
保 険 給 付 費	9,273,720,000	9,125,913,491	0	147,806,509	98.4	8,685,302,208	440,611,283	5.1
基 金 積 立 金	914,000	914,000	0	0	100.0	1,137,913	223,913	19.7
諸 支 出 金	40,750,000	38,779,875	0	1,970,125	95.2	50,041,930	11,262,055	22.5
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0	0	-
計	9,736,618,000	9,511,115,369	0	225,502,631	97.7	9,068,341,710	442,773,659	4.9

当年度の保険給付の状況をみると、介護認定者は当年度末現在 6,357 人で、前年度より 79 人 (1.3%) 増加している。主な給付は、介護サービス等諸費 81 億 6,460 万 5 千円となっている。

なお、当年度末現在の被保険者数は 62,377 人で、この内訳は、第 1 号被保険者 (65 歳以上) 29,266 人、第 2 号被保険者 (40~64 歳) 33,111 人である。被保険者 1 人当たりの介護費は 146,302 円で、前年度に比べ 6,659 円 (4.8%) 増加しており、介護認定者 1 人当たりの介護費は 1,435,563 円で、前年度より 52,344 円 (3.8%) 増加している。

介護給付費準備基金は、基金から生じた果実 91 万 4 千円を積立て、一方、2 億 4,761 万 6 千円を取崩したことにより、当年度末現在高は 6 億 702 万 8 千円となっている。

介護保険給付費年度別比較表

年 度 項 目	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		平成 2 4 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
	円		円		円	
介護サービス等諸費	8,164,605,450	108.7	7,774,022,945	103.5	7,514,233,912	100.0
審査支払手数料	9,640,020	102.4	9,966,054	105.8	9,416,315	100.0
高額介護サービス等費	167,137,002	109.6	157,968,970	103.6	152,527,305	100.0
高額医療合算 介護サービス等費	30,550,638	101.3	26,434,942	87.6	30,160,851	100.0
特定入所者 介護サービス等費	325,106,814	112.5	295,746,200	102.3	289,069,980	100.0
介護予防サービス等諸費	428,873,567	110.5	421,163,097	108.5	388,197,681	100.0
合 計	9,125,913,491	108.9	8,685,302,208	103.6	8,383,606,044	100.0

(注) 指数は平成 24 年度を 100.0 としている。

(9) 簡易水道事業特別会計

予算現額 3 億 7,710 万 4 千円に対する決算額は、歳入 3 億 7,492 万 7 千円に対して歳出 3 億 7,709 万 8 千円で、217 万 1 千円の不足が生じている。これは、使用料収入が予測より下回ったためである。不足額については、翌年度歳入の繰上充用を行っている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 99.4% となっており、前年度決算額と比較すると 1 億 3,289 万 9 千円 (54.9%) の増加となっている。これは主に、市債 1 億 360 万円 (260.3%)、国庫支出金 3,584 万 6 千円 (708.0%) の増加によるものである。

当年度の水道使用料における収入未済額は 162 万 9 千円である。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
分担金 及び 負担金	円 0	円 129,600	円 129,600	% -	% 100.0	円 0	円 0	円 504,000	円 374,400	% 74.3
使用料 及び 手数料	86,911,000	86,131,406	84,502,889	97.2	98.1	0	1,628,517	86,263,959	1,761,070	2.0
国庫 支出金	40,909,000	40,909,000	40,909,000	100.0	100.0	0	0	5,063,000	35,846,000	708.0
繰入金	92,595,000	92,595,000	92,595,000	100.0	100.0	0	0	105,803,792	13,208,792	12.5
繰越金	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-
諸収入	13,189,000	13,390,349	13,390,349	101.5	100.0	0	0	4,593,035	8,797,314	191.5
市債	143,500,000	143,400,000	143,400,000	99.9	100.0	0	0	39,800,000	103,600,000	260.3
計	377,104,000	376,555,355	374,926,838	99.4	99.6	0	1,628,517	242,027,786	132,899,052	54.9

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 100.0%となっており、衛生費 2 億 7,542 万 6 千円（簡易水道管理委託料、簡易水道建設委託料等）、公債費 1 億 167 万 2 千円である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、1 億 3,507 万円（55.8%）の増加となっている。これは、衛生費 1 億 3,717 万 6 千円（99.2%）の増加によるものである。

なお、市債は当年度 1 億 4,340 万円を借入れ、9,001 万 7 千円を償還し、当年度末現在高は 10 億 2,535 万 1 千円となっている。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
衛生費	円 275,431,000	円 275,425,803	円 0	円 5,197	% 100.0	円 138,250,156	円 137,175,647	% 99.2
公債費	101,673,000	101,672,086	0	914	100.0	103,777,630	2,105,544	2.0
計	377,104,000	377,097,889	0	6,111	100.0	242,027,786	135,070,103	55.8

(10) 土地取得造成事業特別会計

予算現額 3,538 万 1 千円に対する決算額は、歳入歳出ともに 3,538 万 1 千円となっている。

これは、本年度末をもって本特別会計を閉鎖するため、全額を一般会計へ繰り出したためである。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-
繰越金	35,381,000	35,380,628	35,380,628	100.0	100.0	0	0	35,380,628	0	0.0
計	35,381,000	35,380,628	35,380,628	100.0	100.0	0	0	35,380,628	0	0.0

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
諸支出金	35,381,000	35,380,628	0	372	100.0	0	35,380,628	-
予備費	0	0	0	0	-	0	0	-
計	35,381,000	35,380,628	0	372	100.0	0	35,380,628	-

(11) 後期高齢者医療特別会計

予算現額 12 億 3,059 万 7 千円に対する決算額は、歳入 12 億 1,234 万 4 千円、歳出 12 億 1,183 万 6 千円で、歳入歳出差引残額 50 万 8 千円は翌年度へ繰越されている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 98.4 %で、1,825 万 3 千円の減となっている。主な収入は、後期高齢者医療保険料 8 億 3,400 万円、一般会計からの繰入金 3 億 7,579 万 3 千円である。

歳入決算額を前年度と比較すると、2,812 万 3 千円(2.4 %)の増加となっている。これは主に、繰入金 2,636 万 8 千円(7.5 %)、後期高齢者医療保険料 120 万 5 千円(0.1 %)の増加によるものである。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	差引増減	
			金額	予算対比	調定対比				金額	比率
後期高齢者医療保険料	円 849,408,000	円 840,532,356	円 (1,068,900) 833,999,855	% 98.1	% 99.1	円 680,610	円 6,920,791	円 (972,100) 832,794,965	円 1,204,890	% 0.1
使用料及び手数料	183,000	168,640	(240) 168,880	92.2	100.0	0	0 172,000	(0) 172,000	3,120	1.8
繰入金	377,210,000	375,793,169	375,793,169	99.6	100.0	0	0	349,424,839	26,368,330	7.5
繰越金	562,000	562,110	562,110	100.0	100.0	0	0	655,900	93,790	14.3
諸収入	3,234,000	1,820,308	1,820,308	56.3	100.0	0	0	1,173,480	646,828	55.1
計	1,230,597,000	1,218,876,583	(1,069,140) 1,212,344,322	98.5	99.5	680,610	6,920,791	(972,100) 1,184,221,184	28,123,138	2.4

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 99.5%、過年度分 49.1%、全体で 99.1% (前年度 99.0%) となっている。不納欠損額は 68 万 1 千円となっている。
収入未済額は 692 万 1 千円で、前年度と比較して 37 万 5 千円 (5.1%) の減少となっている。

後期高齢者医療保険料年度別収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合計 収納率
24	現年度分	円 820,314,100	円 (1,075,000) 816,888,360	円 0	円 4,500,740	% 99.5	% 98.8
	滞納繰越分	9,004,655	(7,300) 3,461,734	901,940	4,648,281	38.4	
25	現年度分	830,988,200	(972,100) 828,682,457	0	3,277,843	99.6	99.0
	滞納繰越分	9,149,021	(0) 4,112,508	1,018,300	4,018,213	45.0	
26	現年度分	833,300,400	(1,068,900) 830,452,020	0	3,917,280	99.5	99.1
	滞納繰越分	7,231,956	(0) 3,547,835	680,610	3,003,511	49.1	

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

収納率については、収入済額から還付未済額を差し引いて算定したものである。

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 98.5%で、不用額は、後期高齢者医療広域連合納付金 1,584 万 8 千円を主なものとして、総額 1,876 万 1 千円となっている。主な支出は、後期高齢者医療広域連合納付金 11 億 8,076 万 9 千円（保険料等負担金等）である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、2,817 万 7 千円（2.4%）の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金 2,698 万 9 千円（2.3%）の増加によるものである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総務費	30,952,000	29,520,528	0	1,431,472	95.4	28,895,439	625,089	2.2
後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,196,617,000	1,180,769,394	0	15,847,606	98.7	1,153,780,555	26,988,839	2.3
諸支出金	3,028,000	1,546,300	0	1,481,700	51.1	983,080	563,220	57.3
計	1,230,597,000	1,211,836,222	0	18,760,778	98.5	1,183,659,074	28,177,148	2.4

(12) 土地開発公社清算事業特別会計

予算現額 8 億 5,862 万 1 千円に対する決算額は、歳入歳出ともに 8 億 5,862 万円となっている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 100.0%で、財産収入 4 億 4,617 万 6 千円（津山産業・流通センター宅盤売払収入 4 億 1,555 万 8 千円、貸地貸家料 3,061 万 8 千円）繰入金 4 億 1,244 万 5 千円である。

歳入決算額を前年度と比較すると、112 億 5,964 万 8 千円（92.9%）の減少となっている。これは主に、一般会計からの繰入金 2 億 1,976 万 2 千円（114.1%）の増加があるものの、市債 113 億 5,000 万円の皆減によるものである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	446,176,000	446,175,713	446,175,713	100.0	100.0	0	0	575,585,987	129,410,274	22.5
繰入金	412,445,000	412,444,779	412,444,779	100.0	100.0	0	0	192,682,620	219,762,159	114.1
市債	0	0	0	-	-	0	0	11,350,000,000	11,350,000,000	100.0
計	858,621,000	858,620,492	858,620,492	100.0	100.0	0	0	12,118,268,607	11,259,648,115	92.9

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 100.0%で、公債費 4 億 4,306 万 3 千円、清算事業費 4 億 1,555 万 8 千円(第三セクター等改革推進債償還基金積立金 4 億 1,555 万 8 千円)である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、112 億 5,964 万 8 千円(92.9%)の減少となっている。これは、公債費 2 億 2,343 万 6 千円(101.7%)の増加があるものの、清算事業費 114 億 8,308 万 4 千円(96.5%)の減少によるものである。

なお、市債は当年度 3 億 7,832 万 2 千円を償還し、当年度末現在高は 107 億 8,251 万 7 千円となっている。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
清算 事業費	円 415,558,000	円 415,557,513	円 0	円 487	% 100.0	円 11,898,641,413	円 11,483,083,900	% 96.5
公債費	443,063,000	443,062,979	0	21	100.0	219,627,194	223,435,785	101.7
計	858,621,000	858,620,492	0	508	100.0	12,118,268,607	11,259,648,115	92.9

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の当年度末現在高は次表のとおりである。

区 分		単位	平成 2 6 年度末	平成 2 5 年度末	比較増減
1 公 有 財 産	(ア) 土地	地 積 m ²	55,677,319	55,095,067	582,252
	(イ) 建物	延 面 積 m ²	485,625	467,591	18,034
	(ウ) 山林	面 積 m ²	49,511,257	49,506,996	4,261
		立木推定蓄積量 m ³	766,219	753,241	12,978
	(工) 物 権	地 上 権 m ²	1,460,800	1,460,800	0
	(オ) 無体財産権	商 標 権 件	1	0	1
	(力) 有 価 証 券	千円	2,320,934	2,290,934	30,000
	(キ) 出資による権利	千円	4,397,504	4,365,663	31,841
2	物 品	点	829	839	10
3	債 権	千円	744,180	1,816,490	1,072,310
4	基 金	土 地 m ²	157,776	157,776	0
		貸 付 金 千円	1,000	1,542	542
		現 金 千円	12,441,014	11,710,851	730,163

(注) 物品は取得価格が 100 万円以上のものである。

(1) 公有財産

ア 土 地

土地の当年度末現在高は 55,677,319 m²で、当年度中の増加は 1,382,385 m²、減少は 800,133 m²で、差引 582,252 m²が前年度末より増加している。増加した主なものは、農業試験場北部支場跡地等である。

イ 建 物

建物の延面積の当年度末現在高は 485,625 m²で、当年度中の増加は 34,891 m²、減少は 16,857 m²で、差引 18,034 m²が前年度末より増加している。

ウ 山 林

山林の当年度末現在高は 49,511,257 m²で、当年度中の増加は 6,792 m²、減少は 2,531 m²で、差引 4,261 m²が前年度末より増加している。

立木推定蓄積量の市有林の当年度末現在高は 766,219 m³で、当年度中の増加は 14,288 m³、減少は 1,310 m³で、差引 12,978 m³が前年度末より増加している。

エ 物 権

物権は分収林における地上権であり、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 1,460,800 m²となっている。

オ 無体財産権

無体財産権は 1 件が増加し、当年度末現在高は 1 件である。これは、平成 25 年 8 月 30 日付登録の岡山県指定重要文化財「江戸一目図屏風」の商標権である。

カ 有価証券

当年度末における有価証券は 23 億 2,093 万 4 千円で、当年度中の減少はなく、3,000 万円が前年度末より増加している。これは、一般財団法人津山市都市整備公社からの借入金を全額返済したので、担保としていた津山地域振興開発株式会社の株券が返却されたためである。

キ 出資による権利

当年度末における出資金、出捐金の現在高は 43 億 9,750 万 4 千円で、当年度中の増加は 3,248 万 7 千円(うち 200 万円は錯誤による増加修正)、減少は 64 万 6 千円で、差引 3,184 万 1 千円が前年度末より増加している。当年度は、一般社団法人つやま市民協働発電所基金及びつやま和牛創出基金に新たに出資している。

(2) 物 品

当年度末における物品のうち、取得価格が 100 万円以上のものの現在高は 829 点で、当年度中の増加は 26 点、減少は 36 点で、差引 10 点が前年度末より減少している。

(3) 債 権

当年度末における債権の現在高は 7 億 4,418 万円で、当年度中の増加は 5 億 5,790 万 8 千円、減少は 16 億 3,021 万 8 千円で、差引 10 億 7,231 万円が前年度末より減少している。

債権は、本来、決算年度の未到来納期に係る貸付金等であるが、誤って計上されていた 15 億 6,158 万 8 千円を減額修正しているため、これを差し引いた当年度中の実質的な減少は 6,862 万 9 千円となる。これにより、債権の件数は 5 件減少し、6 件となっている。

(4) 基金

各基金の当年度末現在高は次表のとおりである。なお、当年度末をもって、地域振興基金、文化財デジタル公開事業基金、地域の元気臨時交付金基金は廃止されている。

基金の名称	区分	平成26年度末	平成25年度末	差引増減
ふるさと津山サポート基金	現金(千円)	52,762	5,976	46,786
財政調整基金	現金(千円)	5,009,981	3,945,523	1,064,458
土地開発基金	土地(m ²)	157,776	157,776	0
	(千円)	(1,071,526)	(1,071,526)	(0)
	貸付金(千円)	1,000	1,542	542
	現金(千円)	542	0	542
地域の元気臨時交付金基金	現金(千円)	0	0	0
第三セクター等改革推進債償還基金	現金(千円)	960,259	544,702	415,557
磯野計記念奨学基金	現金(千円)	3,000	3,000	0
国保療養給付費支払準備基金	現金(千円)	11,732	61,653	49,921
高額療養費貸付基金	貸付金(千円)	0	0	0
	現金(千円)	5,000	5,000	0
高額介護サービス等資金貸付基金	貸付金(千円)	0	0	0
	現金(千円)	10,000	10,000	0
文化振興事業基金	現金(千円)	58,612	58,539	73
奨学基金	現金(千円)	77,095	82,198	5,103
農業振興事業基金	現金(千円)	30,582	76,024	45,442
人づくり基金	現金(千円)	194,007	195,309	1,302
減債基金	現金(千円)	450,887	368,632	82,255
地域福祉基金	現金(千円)	260,612	291,528	30,916
下水道事業減債基金	現金(千円)	267,202	266,928	274
土地改良施設保全対策基金	現金(千円)	27,630	28,761	1,131
エコプラザ整備基金	現金(千円)	203,688	203,479	209
介護給付費準備基金	現金(千円)	607,028	853,730	246,702
都市基盤整備事業基金	現金(千円)	753,440	1,128,856	375,416
地域振興基金	現金(千円)	0	177,229	177,229
地域づくり基金	現金(千円)	3,456,955	3,403,607	53,348
文化財デジタル公開事業基金	現金(千円)	0	177	177
合計	土地(m ²)	157,776	157,776	0
	貸付金(千円)	1,000	1,542	542
	現金(千円)	12,441,014	11,710,851	730,163

(注)()は保有している土地に係る取得時の購入価額である。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

土地開発基金の当年度末の基金額は 10 億 7,306 万 8 千円で、当年度は貸付償還金 54 万 2 千円を受入れている。基金運用状況は、貸付金 100 万円、現金 54 万 2 千円、土地 157,776 m² (取得時購入額 107 万 2 千円)となっている。

(2) 高額療養費貸付基金

高額療養費貸付基金の当年度末の基金額は 500 万円で、当年度中の運用収支はなく、運用状況は、現金 500 万円となっている。

(3) 高額介護サービス等資金貸付基金

高額介護サービス等資金貸付基金の当年度末の基金額は 1,000 万円で、当年度中の運用収支はなく、基金運用状況は、現金 1,000 万円となっている。

6 財産区

当年度における財産区会計全体の予算現額 1,721 万 3 千円に対する決算額は、歳入 2,738 万 7 千円、歳出 906 万 4 千円で、歳入歳出差引残額 1,832 万 3 千円は、それぞれ翌年度へ繰越されている。

歳入歳出予算執行状況総括表

区分 財産区	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引残額
	円	円	%	円	%	円
吉見山	965,000	960,607	99.5	47,709	4.9	912,898
大崎	2,836,000	2,977,749	105.0	1,295,351	45.7	1,682,398
田邑	9,494,000	9,728,282	102.5	5,664,621	59.7	4,063,661
高田	1,030,000	10,759,682	1044.6	510,927	49.6	10,248,755
東一宮	1,377,000	1,450,750	105.4	1,082,788	78.6	367,962
河辺	1,511,000	1,509,702	99.9	462,401	30.6	1,047,301
計	17,213,000	27,386,772	159.1	9,063,797	52.7	18,322,975

(1) 歳 入

各財産区の款別歳入決算額は次表のとおりである。

当年度における各財産区会計の歳入の主なものは、吉見山財産区では繰越金 96 万円、大崎財産区では財産収入（土地貸付収入）150 万 9 千円、繰越金 146 万 8 千円、田邑財産区では繰越金 961 万 3 千円、財産収入（土地貸付収入等）11 万 3 千円、高田財産区では財産収入（立木売払収入等）875 万 6 千円、繰越金 170 万 2 千円、繰入金 30 万円、東一宮財産区では財産収入（土地貸付収入等）74 万 8 千円、繰越金 40 万 3 千円、繰入金 30 万円、河辺財産区では繰越金 145 万 6 千円である。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

財産区	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	歳入合計額
	円	円	円	円	円
吉 見 山	0	0	960,412	195	960,607
大 崎	1,509,047	0	1,468,311	391	2,977,749
田 邑	113,450	0	9,613,272	1,560	9,728,282
高 田	8,755,851	300,000	1,702,212	1,619	10,759,682
東 一 宮	747,691	300,000	402,949	110	1,450,750
河 辺	53,666	0	1,455,744	292	1,509,702
計	11,179,705	600,000	15,602,900	4,167	27,386,772

(2) 歳 出

各財産区の款別歳出決算額は次表のとおりである。

当年度における各財産区会計の歳出の主なものは、吉見山財産区では管理会費の委員報酬 3 万 6 千円、大崎財産区では林業費の作業員賃金 84 万 2 千円、管理会費の旅費 21 万 3 千円、林業費の旅費 11 万 4 千円、田邑財産区では基金積立金 500 万円、林業費の林道補修清掃作業委託料 39 万 6 千円、管理会費の旅費 20 万 6 千円、高田財産区では林業費の林道補修清掃作業委託料 30 万円、旅費 16 万 3 千円、東一宮財産区では林業費の林道補修清掃作業委託料 80 万円、旅費 9 万 9 千円、管理会費の委員報酬 9 万 9 千円、河辺財産区では管理会費の悪水路清掃作業委託料 40 万円である。

歳出予算執行状況表

款 財産区	管 理 会 費	積 立 金	林 業 費	予 備 費	歳 出 合 計 額
	円	円	円	円	円
吉 見 山	47,709	0	0	0	47,709
大 崎	339,351	0	956,000	0	1,295,351
田 邑	268,621	5,000,000	396,000	0	5,664,621
高 田	47,627	0	463,300	0	510,927
東 一 宮	183,388	0	899,400	0	1,082,788
河 辺	462,401	0	0	0	462,401
計	1,349,097	5,000,000	2,714,700	0	9,063,797

(3) 財産に関する調書

財産区における公有財産、基金の当年度末現在高は次表のとおりである。

区 分		単 位	平成 2 6 年度末	平成 2 5 年度末	比 較 増 減	
1 公 有 財 産	(ア) 土地	地 積	m ²	6,604,915	6,604,926	11
	(イ) 山林	面 積	m ²	6,290,573	6,290,584	11
		立木推定蓄積量	m ³	65,932	65,932	0
	(ウ) 出資による権利		千円	560	560	0
2	基 金		千円	40,300	35,900	4,400

ア 公有財産

土 地

財産区の土地の当年度末現在高は 6,604,915 m²で当年度中の増加はなく、11 m²が前年度より減少している。

山 林

財産区山林は当年度中の増加はなく、11 m²が減少していることにより、当年度末現在高は 6,290,573 m²となっている。

財産区有林の立木推定蓄積量は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 65,932 m³となっている。

出資による権利

財産区の出資による権利は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 56 万円となっている。

イ 基 金

財産区基金の当年度末の現在高は 4,030 万円で、当年度中の増加は 500 万円、減少は 60 万円で、差引 440 万円が前年度末より増加している。

む す び

平成26年度一般会計、特別会計及び財産区会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査した結果は以上のとおりである。以下若干の総括的評価を試み、本市の適正かつ効率的な行財政運営を期待し所感を述べる。

平成26年の我が国の経済情勢を振り返ってみると、「三本の矢」からなる経済政策（「アベノミクス」）を一体的に推進することにより緩やかな景気回復基調が続いていた前年に比べ、個人消費等に陰りが現れ始め、前半期には実質GDP成長率がマイナスとなるなど、地方に経済成長の成果が十分には行き渡っていないことから、政府は平成26年12月に地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策を取りまとめた。

本市においては、市長再選の下で津山市成長戦略による地域産業の活性化と雇用創出、さらなる行財政改革の推進など信頼ある市政運営を重点方針として掲げるとともに、第4次総合計画の着実な実施により、「笑顔あふれる ふるさと津山」の具現化に向け、厳しい財政状況で直面する多くの課題にまっすぐに向き合うものとして市政運営が推進され、合併10周年を迎えた。

さて、本市の当年度一般会計・特別会計決算総額は歳入829億6,051万7千円、歳出811億4,122万3千円であり、前年度と比べそれぞれ大幅に減少している。これは主として第三セクター等改革推進債の活用による土地開発公社の精算が完了したためである。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は18億1,929万5千円、そして翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は16億7,762万円の黒字である。

一般会計の歳入総計は539億745万円で、前年度に比べ17億1,207万3千円（3.3%）増加しており、これは主に市債5億9,680万円、繰入金4億3,616万7千円、国庫支出金4億2,881万2千円の増加によるものである。財源の構成比率を見ると、自主財源が34.6%、依存財源が65.4%であり、自主財源比率が前年度に比べ0.1ポイント低下している。自主財源では、中心となる市税収入が5,600万1千円（0.4%）微増したほか、繰入金、繰越金等が増加し、依存財源では、市債及び国庫支出金のほか、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金等が増加し、地方交付税、地方譲与税、自動車取得税交付金等が減少している。

一方、一般財源が歳入に占める割合は53.0%、特定財源は47.0%となっている。一般財源は地方消費税交付金、配当割交付金及び市税が増加したものの、事業充当財源である市債及び国庫支出金、繰入金等の特定財源の増加割合がさらに大きかったため、一般財源の構成比率は前年度より1.3ポイント低下している。

市税の決算額は130億4,929万9千円で、前年度に比べ0.4%の増加となっている。これは、主要税目の一つである市民税のうち法人市民税が5,742万3千円の減収となったほか、市たばこ税も4,517万9千円の減収となったものの、固定資産税が9,328万1千円、個人市民税が4,961万4千円の増収となったことによるものである。また、市税の収納率は94.9%となり、前年度に比べ0.7ポ

イント上昇している。理由なき滞納を許さない税債権確保への厳正な姿勢と努力は、ここ数年来、着実に向上している収納率に現れており高く評価できるところである。不納欠損処分は前年度に比べ、件数では 136 件、不納欠損額は 4,584 万 5 千円増加しているが、この主な理由は、企業倒産に伴う大口の固定資産税・都市計画税の不納欠損処理によるものである。

一般会計の収入未済額は、市税のほか公営住宅使用料、住宅新築資金等貸付金収入、その他の徴収金も含めると 28 億 3,810 万 7 千円であり、国民健康保険、下水道事業、介護保険などの特別会計を合わせると、総額 32 億 3,897 万 7 千円に上る。前年度に比べ 2 億 88 万 5 千円 (5.8 %) 減少し、市税は 1 億 3,853 万 1 千円と大幅に減少しているが、これら徴収金にかかる収納率向上は自主財源確保の観点だけではなく公平性からも重要な課題であるため、今後も全庁を挙げて徴収方法の改善や効率的な執行体制を図るなど、厳正な債権管理を推進し収入未済額の縮減に努められたい。なお、本年度決算の財産に関する調書において、これまで理解不足から計上していた多額の貸付金等債権について錯誤により減額修正されているところであるが、今後は法令等を遵守した適正な事務処理を心掛けられたい。

一般会計の歳出総計は 523 億 8,739 万 9 千円で、前年度に比べ 19 億 8,970 万 3 千円 (3.9 %) 増加している。決算額が増加した主な要因は、小中学校耐震化に伴う大規模改造事業及び草加部学校食育センター建設事業等による教育費が 12 億 8,928 万 4 千円、地域総合整備資金 (ふるさと融資) 貸付金及び津山圏域資源循環施設組合負担金等による衛生費が 9 億 4,233 万 1 千円、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金並びに国民健康保険及び介護保険特別会計繰出金等による民生費が 8 億 7,676 万 2 千円、強い農業づくり事業補助金及び多面的機能支払交付金等による農林水産費が 1 億 4,693 万 9 千円、また、土地開発公社清算事業特別会計への繰出し等による諸支出金が 2 億 1,856 万 1 千円増加している。一方、減少した主なものでは、退職手当、財政調整基金への積立て等の減少による総務費が 8 億 2,027 万 2 千円、用地購入費及び津山地域振興開発株式会社出資金等の減少による土木費が 1 億 3,654 万 6 千円、公債費が 3 億 5,573 万 7 千円減少している。

特別会計については、12 会計の合計で、歳入決算額 290 億 5,306 万 8 千円 (前年度比 28.7 % 減)、歳出決算額 287 億 5,382 万 3 千円 (前年度比 28.9 % 減) となっており、翌年度へ繰越すべき財源 35 万 4 千円を控除した実質収支額は 2 億 9,889 万 1 千円の黒字であるが、個別の会計において、簡易水道事業特別会計の実質収支は 217 万 1 千円の赤字となり、不足額について翌年度歳入からの繰上充用を行う事態が生じたことから、的確な収支予測に基づいた計画的な事業運営が望まれるところである。

財政健全化の観点から自治体間の比較を容易にするため、国の基準により作成された普通会計に沿って財政状況を見ると、歳入決算額 533 億 1,196 万 9 千円 (前年度比 14.7 % 減)、歳出決算額 517 億 8,629 万 7 千円 (前年度比 14.7 % 減) であり、実質収支は 13 億 7,872 万 9 千円の黒字であり、前年度に比べ 6,452 万 1 千円減少している。

個別の財政指標については、財政基盤の強さを表す財政力指数は 0.537 と前年度に比べ 0.001 ポイント降下し、類似団体平均 (平成 25 年度決算分) の 0.740 と比較して大きく下回っている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 91.5 % で、前年度に比べて 1.2 ポイント悪化し、類似団体の平均値である 89.5 % も上回っており、通常適切な財政構造の目標とされる 70~80 % を超過していることから、依然として硬直状況にあるといえる。また、実質公債費比率は 0.8 ポイント改善されて 13.2 % となり、

早期健全化基準の 25.0 %を下回っているが、類似団体の平均値 7.9 %とは差が大きく、土地開発公社清算のために発行した起債償還の開始された状況下では、今後とも注視すべき指標である。

債務負担行為については、翌年度以降の支出予定額を前年度と比較すると 3 億 2,529 万 2 千円減少している。

地方債では、当年度の一般会計と特別会計の地方債発行高は前年度に比べ 109 億 3,890 万円減少しているが、当年度末の未償還現在高の合計額は 1,133 億 2,739 万 4 千円で、前年度末に比べ 29 億 4,266 万 9 千円増加している。後年度において地方交付税措置のある合併特例債や全国防災事業債などの有利な地方債の活用とはいえ、将来の財政運営に及ぼす地方債の発行については慎重を期されたい。

基金は 7 億 2,962 万 2 千円増加しており、その中で財政調整基金が大きく増えている。財政調整基金の積立では標準財政規模の概ね 10～15 %程度が望ましいというのが定説であるが、平成 25 年度決算において歳計剰余金 10 億円を積立てた基金は、その後 7 億 6,000 万円を取り崩したが、さらに 8 億 2,445 万 8 千円を積立、当年度末の現在高は 50 億 998 万 1 千円となって適正保有残高の水準に達したように伺える。しかし、今後 10 年間は地方交付税が段階的に削減される期間にあたり、予算編成時において財源平準化のための活用が予定されており、その他災害等への財源調整機能を果たす余裕は乏しいものと考えられる。

次に、当年度の定期監査を行った結果を考察してみると、安易に前年度の契約手法を踏襲した多数の随意契約や関係団体の会計事務を担当者任せにしている実態など、財務事務の遂行上、いくつかの全庁的な課題が散見された。

しかしながら、このような不適切な事務の執行状況や業務遂行上に発生する事故等を想定した事務改善や再発防止・未然防止の重要性に対する意識が希薄に感じられる。

行政マネジメントの管理部門においては、全庁のリスクの現状や対応状況を徹底的に点検し、組織全体として有効かつ自律的なチェック体制を再構築するとともに、管理統制の役割分担の明確化やマニュアル等を整備するなど、内部統制機能の強化・充実を図られたい。

最後に、当年度本市は、人口減少対策及び若者の定住促進につながる魅力あるまちづくりに向けた行財政運営に取り組むとともに、国の地方創生に向けた緊急経済対策を活用した施策を積極的に進めた。しかし、今後、合併特例期間終了による地方交付税の大幅な縮減や多額の起債償還などの影響が懸念される中、社会保障関係費や公共施設の更新対策費の増加が見込まれ、将来的な財源確保については、非常に厳しい状況が続くものと推測される。

本市においても、他都市同様に人口減少と急速な高齢化への対策は避けることのできない喫緊の課題であるが、社会経済情勢がどのように変化するものであっても、行財政運営の健全性と安定性を確保しなければならず、引き続き、事務事業の徹底的な「選択と集中」、ゆるみない「不断の改革」を推し進めていくことが必要である。

本年、本市は 10 年後の未来を見据えた市政運営の指針となる第 5 次総合計画や国の地方創生に呼応した津山市版総合戦略の策定、さらには第 10 次行財政改革大綱の策定を控えた重要な節目の 1 年とな

る。今後も職員の意識改革等を図り、全庁一丸となって英知を結集し、人口減に歯止めを掛け、持続可能なまちづくりに向けた行財政運営に真剣に取り組み、「笑顔あふれる ふるさと津山」を築かれることを切に期待する。

付 表

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

区分 会計別	歳 入			歳 出			差引剰余金額 (は歳入不足額)	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計	円	円	円	円	円	円	円	円
	53,907,449,789	860,081,003	53,047,368,786	52,387,399,481	5,902,086,781	46,485,312,700	1,520,050,308	6,562,056,086
特 別 会 計	29,053,067,624	5,902,086,781	23,150,980,843	28,753,823,105	860,081,003	27,893,742,102	299,244,519	4,742,761,259
磯野記念奨学金	6,856,430	0	6,856,430	1,440,000	0	1,440,000	5,416,430	5,416,430
食肉処理センター	87,818,894	67,746,844	20,072,050	87,818,894	0	87,818,894	0	67,746,844
国民健康保険	10,975,487,424	827,829,636	10,147,657,788	10,837,591,449	0	10,837,591,449	137,895,975	689,933,661
公共用地取得事業	824,700,375	824,700,375	0	824,700,375	824,700,375	0	0	0
下水道事業	4,793,557,814	1,773,476,000	3,020,081,814	4,793,029,849	0	4,793,029,849	527,965	1,772,948,035
農業集落排水事業	208,781,819	147,433,000	61,348,819	208,723,938	0	208,723,938	57,881	147,375,119
奨学金	6,672,937	0	6,672,937	6,468,000	0	6,468,000	204,937	204,937
介護保険	9,667,919,651	1,380,067,978	8,287,851,673	9,511,115,369	0	9,511,115,369	156,804,282	1,223,263,696
簡易水道事業	374,926,838	92,595,000	282,331,838	377,097,889	0	377,097,889	2,171,051	94,766,051
土地取得造成事業	35,380,628	0	35,380,628	35,380,628	35,380,628	0	0	35,380,628
後期高齢者医療	1,212,344,322	375,793,169	836,551,153	1,211,836,222	0	1,211,836,222	508,100	375,285,069
土地開発公社清算事業	858,620,492	412,444,779	446,175,713	858,620,492	0	858,620,492	0	412,444,779
合 計	82,960,517,413	6,762,167,784	76,198,349,629	81,141,222,586	6,762,167,784	74,379,054,802	1,819,294,827	1,819,294,827

重複計算控除額は、各会計間における繰入金・繰出金を計上したものである。

第 2 表 一般会計自主財源及び依存財源比較表

区 分 財 源 別		収 入 済 額				比 較 増 減	
		平成 2 6 年度	構成比率	平成 2 5 年度	構成比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	市 税	13,049,248,941	24.2	12,993,247,814	24.9	56,001,127	0.4
	分担金及び負担金	881,967,276	1.6	892,741,578	1.7	10,774,302	1.2
	使用料及び手数料	608,402,081	1.1	638,855,032	1.2	30,452,951	4.8
	財産収入	78,892,212	0.1	118,266,617	0.2	39,374,405	33.3
	寄附金	56,640,583	0.1	12,684,730	0.0	43,955,853	346.5
	繰入金	2,358,128,793	4.4	1,921,961,975	3.7	436,166,818	22.7
	繰越金	797,680,711	1.5	625,341,945	1.2	172,338,766	27.6
	諸収入	826,719,615	1.5	807,202,905	1.5	19,516,710	2.4
	計	18,657,680,212	34.6	18,010,302,596	34.5	647,377,616	3.6
依 存 財 源	地方譲与税	474,386,008	0.9	498,927,005	1.0	24,540,997	4.9
	利子割交付金	28,594,000	0.1	30,824,000	0.1	2,230,000	7.2
	配当割交付金	119,821,000	0.2	54,625,000	0.1	65,196,000	119.4
	株式等譲渡割交付金	63,578,000	0.1	76,260,000	0.1	12,682,000	16.6
	地方消費税交付金	1,202,292,000	2.2	995,389,000	1.9	206,903,000	20.8
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	8,612,469	0.0	11,285,259	0.0	2,672,790	23.7
	自動車取得税交付金	50,104,000	0.1	123,144,000	0.2	73,040,000	59.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	6,645,000	0.0	6,912,000	0.0	267,000	3.9
	地方特例交付金	44,205,000	0.1	45,594,000	0.1	1,389,000	3.0
	地方交付税	12,717,109,000	23.6	12,846,984,000	24.6	129,875,000	1.0
	交通安全対策 特別交付金	17,158,000	0.0	19,911,000	0.0	2,753,000	13.8
	国庫支出金	7,725,474,564	14.3	7,296,662,774	14.0	428,811,790	5.9
	県支出金	3,432,910,536	6.4	3,416,476,324	6.5	16,434,212	0.5
市 債	9,358,880,000	17.4	8,762,080,000	16.8	596,800,000	6.8	
計	35,249,769,577	65.4	34,185,074,362	65.5	1,064,695,215	3.1	
合 計	53,907,449,789	100.0	52,195,376,958	100.0	1,712,072,831	3.3	

第 3 表 一般会計一般財源及び特定財源比較表

区 分 財 源 別		収 入 済 額				比 較 増 減	
		平成 2 6 年度	構成比率	平成 2 5 年度	構成比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
一 般 財 源	市 税	13,049,248,941	24.2	12,993,247,814	24.9	56,001,127	0.4
	地 方 譲 与 税	474,386,008	0.9	498,927,005	1.0	24,540,997	4.9
	利 子 割 交 付 金	28,594,000	0.1	30,824,000	0.1	2,230,000	7.2
	配 当 割 交 付 金	119,821,000	0.2	54,625,000	0.1	65,196,000	119.4
	株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	63,578,000	0.1	76,260,000	0.1	12,682,000	16.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,202,292,000	2.2	995,389,000	1.9	206,903,000	20.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,612,469	0.0	11,285,259	0.0	2,672,790	23.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,104,000	0.1	123,144,000	0.2	73,040,000	59.3
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,645,000	0.0	6,912,000	0.0	267,000	3.9
	地 方 特 例 交 付 金	44,205,000	0.1	45,594,000	0.1	1,389,000	3.0
	地 方 交 付 税	12,717,109,000	23.6	12,846,984,000	24.6	129,875,000	1.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,158,000	0.0	19,911,000	0.0	2,753,000	13.8
	繰 越 金	797,680,711	1.5	625,341,945	1.2	172,338,766	27.6
	計	28,579,434,129	53.0	28,328,445,023	54.3	250,989,106	0.9
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	881,967,276	1.6	892,741,578	1.7	10,774,302	1.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	608,402,081	1.1	638,855,032	1.2	30,452,951	4.8
	国 庫 支 出 金	7,725,474,564	14.3	7,296,662,774	14.0	428,811,790	5.9
	県 支 出 金	3,432,910,536	6.4	3,416,476,324	6.5	16,434,212	0.5
	財 産 収 入	78,892,212	0.1	118,266,617	0.2	39,374,405	33.3
	寄 附 金	56,640,583	0.1	12,684,730	0.0	43,955,853	346.5
	繰 入 金	2,358,128,793	4.4	1,921,961,975	3.7	436,166,818	22.7
	諸 収 入	826,719,615	1.5	807,202,905	1.5	19,516,710	2.4
	市 債	9,358,880,000	17.4	8,762,080,000	16.8	596,800,000	6.8
	計	25,328,015,660	47.0	23,866,931,935	45.7	1,461,083,725	6.1
合 計	53,907,449,789	100.0	52,195,376,958	100.0	1,712,072,831	3.3	

(注)この財源分析は、款別分類による概要分析である。

第 4 表 各 会 計 歳 入

区 分 会計並びに款別		収 入 済 額		
		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
一 般 会 計	市 税	円 13,049,248,941	円 12,993,247,814	円 12,908,174,195
	地 方 譲 与 税	474,386,008	498,927,005	523,656,726
	利 子 割 交 付 金	28,594,000	30,824,000	34,893,000
	配 当 割 交 付 金	119,821,000	54,625,000	28,287,000
	株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	63,578,000	76,260,000	6,241,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,202,292,000	995,389,000	1,003,930,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,612,469	11,285,259	14,114,942
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,104,000	123,144,000	137,385,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,645,000	6,912,000	7,275,000
	地 方 特 例 交 付 金	44,205,000	45,594,000	45,394,000
	地 方 交 付 税	12,717,109,000	12,846,984,000	12,632,900,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,158,000	19,911,000	21,774,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	881,967,276	892,741,578	866,534,125
	使 用 料 及 び 手 数 料	608,402,081	638,855,032	608,714,592
	国 庫 支 出 金	7,725,474,564	7,296,662,774	5,850,808,104
	県 支 出 金	3,432,910,536	3,416,476,324	3,263,251,688
	財 産 収 入	78,892,212	118,266,617	62,448,646
	寄 附 金	56,640,583	12,684,730	9,785,513
	繰 入 金	2,358,128,793	1,921,961,975	1,936,614,243
	繰 越 金	797,680,711	625,341,945	555,613,103
諸 収 入	826,719,615	807,202,905	863,027,252	
市 債	9,358,880,000	8,762,080,000	5,548,164,000	
計	53,907,449,789	52,195,376,958	46,928,986,129	
特 別 会 計	磯 野 計 記 念 奨 学 金	6,856,430	7,440,680	7,485,930
	食 肉 処 理 セ ン タ ー	87,818,894	101,846,038	105,044,438
	国 民 健 康 保 険	10,975,487,424	11,130,824,237	11,117,950,793
	公 共 用 地 取 得 事 業	824,700,375	1,209,158,042	1,209,158,042
	下 水 道 事 業	4,793,557,814	5,366,310,489	4,770,749,030
	農 業 集 落 排 水 事 業	208,781,819	212,265,588	216,833,009
	奨 学 金	6,672,937	6,544,687	9,597,511
	介 護 保 険	9,667,919,651	9,143,595,092	8,898,855,386
	簡 易 水 道 事 業	374,926,838	242,027,786	204,532,986
	土 地 取 得 造 成 事 業	35,380,628	35,380,628	35,380,628
	後 期 高 齢 者 医 療	1,212,344,322	1,184,221,184	1,178,153,748
	土 地 開 発 公 社 清 算 事 業	858,620,492	12,118,268,607	-
計	29,053,067,624	40,757,883,058	27,753,741,501	
合 計	82,960,517,413	92,953,260,016	74,682,727,630	

決算年度別比較表

対平成24年度指数		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
		%	%	%	%	%	%
101.1	100.7	103.8	104.2	103.4	94.9	94.2	93.8
90.6	95.3	98.8	92.4	97.2	100.0	100.0	100.0
81.9	88.3	95.3	106.3	91.8	100.0	100.0	100.0
423.6	193.1	399.4	182.1	97.5	100.0	100.0	100.0
1,018.7	1,221.9	635.8	244.2	124.8	100.0	100.0	100.0
119.8	99.1	102.8	99.5	100.4	100.0	100.0	100.0
61.0	80.0	107.7	75.2	94.1	100.0	100.0	100.0
36.5	89.6	108.9	99.3	105.7	100.0	100.0	100.0
91.3	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
97.4	100.4	100.0	100.0	238.8	100.0	100.0	100.0
100.7	101.7	100.1	100.6	102.7	100.0	100.0	100.0
78.8	91.4	95.3	83.0	90.7	100.0	100.0	100.0
101.8	103.0	93.7	99.9	101.6	90.9	90.8	89.7
99.9	105.0	98.6	102.9	100.0	75.4	77.2	76.8
132.0	124.7	90.3	79.7	83.0	100.0	100.0	100.0
105.2	104.7	93.5	95.0	93.8	100.0	100.0	100.0
126.3	189.4	92.7	144.6	59.0	98.4	98.9	98.2
578.8	129.6	78.9	170.7	124.3	100.0	100.0	100.0
121.8	99.2	98.9	99.9	89.4	100.0	100.0	100.0
143.6	112.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
95.8	93.5	101.7	104.8	105.1	29.6	29.0	30.3
168.7	157.9	91.9	62.3	50.8	100.0	100.0	100.0
114.9	111.2	97.6	88.7	88.3	94.8	94.5	93.8
91.6	99.4	100.0	100.5	100.7	100.0	99.3	98.7
83.6	97.0	100.0	99.5	100.0	100.0	100.0	100.0
98.7	100.1	98.3	101.4	100.5	96.5	95.9	95.8
68.2	-	98.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.5	112.5	85.4	85.4	79.4	99.4	99.3	99.2
96.3	97.9	99.2	96.9	98.1	99.9	99.9	99.9
69.5	68.2	100.2	100.6	100.6	86.7	85.2	89.1
108.6	102.8	99.3	99.5	98.9	99.6	99.6	99.6
183.3	118.3	99.4	100.0	99.5	99.6	99.3	99.0
100.0	100.0	100.0	87.1	87.1	100.0	100.0	100.0
102.9	100.5	98.5	98.8	98.5	99.5	99.4	99.2
-	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
104.7	146.9	96.3	98.0	95.5	98.4	98.7	98.0
111.1	124.5	97.1	92.6	90.8	96.0	96.3	95.3

第 5 表 市 税 収 入

区 分 税目別	予 算 現 額	調 定 額			収 入	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
	円	円	円	円	円	円
市 民 税	5,085,590,000	5,454,098,921	199,606,134	5,653,705,055	(1,579,746)	(28,681)
個 人	4,099,220,000	4,241,128,021	176,212,756	4,417,340,777	(1,232,546)	(28,681)
法 人	986,370,000	1,212,970,900	23,393,378	1,236,364,278	(347,200)	
固定資産税	5,747,824,000	5,764,836,000	445,978,030	6,210,814,030	(235,597)	(34,485)
固定資産税	5,705,454,000	5,722,527,200	445,978,030	6,168,505,230	(235,597)	(34,485)
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	42,370,000	42,308,800	0	42,308,800	42,308,800	0
軽自動車税	284,610,000	297,352,100	29,777,624	327,129,724	(33,213)	(7,200)
市たばこ税	800,000,000	835,568,736	0	835,568,736	835,568,736	0
入 湯 税	100,000	140,850	0	140,850	140,850	0
都市計画税	656,050,000	669,498,600	53,229,902	722,728,502	(27,563)	(4,115)
合 計	12,574,174,000	13,021,495,207	728,591,690	13,750,086,897	(1,876,119)	(74,481)

(注) 収入済額欄の()の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

収入済額欄の予算対比・調定対比は、還付未済額を含まない。

状 況 表

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算対比	調定対比	構成比率		現 年 度 分	滞納繰越分	計
円	%	%	%	円	円	円	円
(1,608,427)							
5,457,851,746	107.3	96.5	41.8	19,780,948	55,787,177	121,893,611	177,680,788
(1,261,227)							
4,245,159,330	103.5	96.1	32.5	17,905,851	49,892,757	105,644,066	155,536,823
(347,200)							
1,212,692,416	122.9	98.1	9.3	1,875,097	5,894,420	16,249,545	22,143,965
(270,082)							
5,788,161,915	100.7	93.2	44.4	77,285,952	86,627,035	259,009,210	345,636,245
(270,082)							
5,745,853,115	100.7	93.1	44.0	77,285,952	86,627,035	259,009,210	345,636,245
42,308,800	99.9	100.0	0.3	0	0	0	0
(40,413)							
295,031,300	103.6	90.2	2.3	4,371,469	8,117,976	19,649,392	27,767,368
835,568,736	104.4	100.0	6.4	0	0	0	0
140,850	140.9	100.0	0.0	0	0	0	0
(31,678)							
672,494,394	102.5	93.0	5.2	9,216,827	10,134,802	30,914,157	41,048,959
(1,950,600)							
13,049,248,941	103.8	94.9	100.0	110,655,196	160,666,990	431,466,370	592,133,360

第 6 表 市税税目別収入状況年度別比較表

税目		平成 26 年度			平成 25 年度			平成 24 年度		
		収入済額	構成比率	指数	収入済額	構成比率	指数	収入済額	構成比率	指数
市民税	個人	円 4,245,159,330	% 32.5	100.9	円 4,195,544,859	% 32.3	99.8	円 4,205,398,859	% 32.6	-
	法人	1,212,692,416	9.3	98.1	1,270,115,214	9.8	102.8	1,235,988,267	9.6	-
固定資産税	固定資産税	5,745,853,115	44.0	101.1	5,651,065,258	43.5	99.5	5,680,986,051	44.0	-
	国有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金	42,308,800	0.3	88.7	43,815,300	0.3	91.9	47,699,500	0.4	-
軽自動車税		295,031,300	2.3	104.1	292,505,313	2.3	103.2	283,477,488	2.2	-
市たばこ税		835,568,736	6.4	106.0	880,748,150	6.8	111.7	788,373,893	6.1	-
入湯税		140,850	0.0	153.4	148,350	0.0	161.6	91,800	0.0	-
都市計画税		672,494,394	5.2	101.0	659,305,370	5.1	99.0	666,158,337	5.2	-
計		13,049,248,941	100.0	101.1	12,993,247,814	100.0	100.7	12,908,174,195	100.0	-

(注)指数は平成 24 年度を 100.0 としている。

第 7 表 各会計歳出決算年度別比較表

区分 会計並びに款別	支出済額			対平成24年度指数		予算現額に対する割合			
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	H26年度	H25年度	H26年度	H25年度	H24年度	
	円	円	円			%	%	%	
一般会計	議会費	402,104,001	381,874,579	397,469,568	101.2	96.1	97.6	95.8	97.6
	総務費	4,905,116,337	5,725,388,768	5,065,326,410	96.8	113.0	96.1	97.8	96.8
	民生費	16,632,073,005	15,755,310,508	15,403,121,155	108.0	102.3	96.4	97.8	96.7
	衛生費	4,342,003,135	3,399,672,342	3,387,108,133	128.2	100.4	96.7	96.8	93.3
	労働費	162,484,380	177,039,915	163,170,445	99.6	108.5	87.7	99.4	99.7
	農林水産業費	1,683,355,218	1,536,416,483	1,373,184,735	122.6	111.9	93.0	93.1	89.8
	商工費	810,564,265	873,919,985	849,767,188	95.4	102.8	74.3	97.8	98.8
	土木費	6,225,607,912	6,362,153,523	4,920,846,517	126.5	129.3	86.8	82.8	72.2
	消防費	1,622,963,061	1,699,174,138	1,582,115,487	102.6	107.4	98.4	99.4	99.9
	教育費	9,426,107,865	8,136,824,232	5,752,857,031	163.9	141.4	96.3	56.8	55.3
	災害復旧費	69,367,950	107,093,425	312,721,970	22.2	34.2	53.7	50.4	67.7
	公債費	5,646,625,706	6,002,363,157	6,024,105,227	93.7	99.6	99.9	99.9	99.9
	諸支出金	459,026,646	240,465,192	71,850,318	638.9	334.7	100.0	99.9	100.0
	予備費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0
	計	52,387,399,481	50,397,696,247	45,303,644,184	115.6	111.2	94.8	85.7	85.2
特別会計	磯野計記念奨学	1,440,000	1,080,000	720,000	200.0	150.0	21.0	14.6	9.7
	食肉処理センター	87,818,894	101,846,038	105,044,438	83.6	97.0	100.0	99.5	100.0
	国民健康保険	10,837,591,449	10,932,467,085	10,683,850,769	101.4	102.3	97.0	99.6	96.5
	公取共用事業	824,700,375	1,209,158,042	1,209,158,042	68.2	100.0	98.8	100.0	100.0
	下水道事業	4,793,029,849	5,356,957,902	4,770,469,774	100.5	112.3	85.4	85.3	79.4
	農業集落排水	208,723,938	212,153,077	216,732,905	96.3	97.9	99.2	96.9	98.1
	奨学金	6,468,000	5,940,000	3,678,000	175.9	161.5	97.1	91.3	38.6
	介護保険	9,511,115,369	9,068,341,710	8,830,655,987	107.7	102.7	97.7	98.7	98.2
	簡易水道事業	377,097,889	242,027,786	204,532,986	184.4	118.3	100.0	100.0	99.5
	土地取得事業	35,380,628	0	0	-	-	100.0	0.0	0.0
	後期高齢者医療	1,211,836,222	1,183,659,074	1,177,497,848	102.9	100.5	98.5	98.7	98.4
	土地開発公社清算事業	858,620,492	12,118,268,607	-	-	-	100.0	-	-
	計	28,753,823,105	40,431,899,321	27,202,340,749	105.7	148.6	95.3	97.2	93.6
合計	合計	81,141,222,586	90,829,595,568	72,505,984,933	111.9	125.3	95.0	90.5	88.2

第 8 表 各 会 計 歳 出 決 算

会計・款別	区 分	人 件 費				物 件	
		直接人件費	間接人件費	計	構成比率	事務事業費	そ の 他
		円	円	円	%	円	円
一 般 会 計	議 会 費	271,752,689	96,924,322	368,677,011	(4.9)	15,707,635	17,719,355
	総 務 費	2,211,553,125	324,836,968	2,536,390,093	(33.7)	1,137,392,156	119,519,716
	民 生 費	912,931,958	202,039,539	1,114,971,497	(14.8)	3,891,916,351	9,011,516,550
	衛 生 費	514,120,345	112,267,377	626,387,722	(8.3)	1,821,424,216	1,251,223,405
	労 働 費	42,225,288	9,510,658	51,735,946	(0.7)	28,917,434	1,831,000
	農 林 水 産 業 費	329,770,403	67,995,583	397,765,986	(5.3)	398,390,293	805,495,494
	商 工 費	195,599,314	41,918,310	237,517,624	(3.2)	100,783,300	472,222,214
	土 木 費	589,691,316	127,928,297	717,619,613	(9.5)	2,491,022,502	1,065,904,997
	消 防 費	37,338,300	686,081	38,024,381	(0.5)	164,364,714	1,419,194,866
	教 育 費	1,197,893,963	245,802,290	1,443,696,253	(19.2)	7,712,021,406	258,167,493
	災 害 復 旧 費	0	0	0	(0.0)	69,367,950	0
	公 債 費	0	0	0	(0.0)	1,531,374	0
	諸 支 出 金	0	0	0	(0.0)	0	31,216,867
	予 備 費	0	0	0	(0.0)	0	0
	計		6,302,876,701	1,229,909,425	7,532,786,126	94.3	17,832,839,331
特 別 会 計	磯野計記念奨学金	0	0	0	0.0	0	0
	食肉処理センター	0	0	0	0.0	77,243,760	0
	国民健康保険	97,125,417	20,493,668	117,619,085	1.5	121,781,110	10,552,843,718
	公共用地取得事業	0	0	0	0.0	0	0
	下水道事業	127,881,054	28,177,134	156,058,188	2.0	1,312,372,343	231,627,998
	農業集落排水事業	10,313,391	2,421,213	12,734,604	0.2	46,527,822	4,000
	奨 学 金	0	0	0	0.0	0	0
	介 護 保 険	128,357,959	23,553,697	151,911,656	1.9	192,177,967	9,128,531,448
	簡易水道事業	0	0	0	0.0	273,845,000	0
	土地取得造成事業	0	0	0	0.0	0	0
	後期高齢者医療	14,798,922	3,766,582	18,565,504	0.2	10,864,408	1,180,860,010
	土地開発公社 精算事業	0	0	0	0.0	0	0
計		378,476,743	78,412,294	456,889,037	5.7	2,034,812,410	21,093,867,174
合 計		6,681,353,444	1,308,321,719	7,989,675,163	100.0	19,867,651,741	35,547,879,131

(注) 人件費、物件費等の経費区分は、各節を分類集計したものである。

性質別分類表

費		そ の 他		合 計	各経費の割合		
計	構成比率	その他経費	構成比率		人件費	物件費	その他
円	%	円	%	円	%	%	%
33,426,990	(0.1)	0	(0.0)	402,104,001	91.7	8.3	0.0
1,256,911,872	(3.9)	1,111,814,372	(8.8)	4,905,116,337	51.7	25.6	22.7
12,903,432,901	(40.0)	2,613,668,607	(20.8)	16,632,073,005	6.7	77.6	15.7
3,072,647,621	(9.5)	642,967,792	(5.1)	4,342,003,135	14.4	70.8	14.8
30,748,434	(0.1)	80,000,000	(0.6)	162,484,380	31.8	18.9	49.2
1,203,885,787	(3.7)	81,703,445	(0.7)	1,683,355,218	23.6	71.5	4.9
573,005,514	(1.8)	41,127	(0.0)	810,564,265	29.3	70.7	0.0
3,556,927,499	(11.0)	1,951,060,800	(15.5)	6,225,607,912	11.5	57.1	31.3
1,583,559,580	(4.9)	1,379,100	(0.0)	1,622,963,061	2.3	97.6	0.1
7,970,188,899	(24.7)	12,222,713	(0.1)	9,426,107,865	15.3	84.6	0.1
69,367,950	(0.2)	0	(0.0)	69,367,950	0.0	100.0	0.0
1,531,374	(0.0)	5,645,094,332	(44.9)	5,646,625,706	0.0	0.0	100.0
31,216,867	(0.1)	427,809,779	(3.4)	459,026,646	0.0	6.8	93.2
0	(0.0)	0	(0.0)	0	-	-	-
32,286,851,288	(100.0) 58.3	12,567,762,067	(100.0) 70.9	52,387,399,481	14.4	61.6	24.0
0	0.0	1,440,000	0.0	1,440,000	0.0	0.0	100.0
77,243,760	0.1	10,575,134	0.1	87,818,894	0.0	88.0	12.0
10,674,624,828	19.3	45,347,536	0.3	10,837,591,449	1.1	98.5	0.4
0	0.0	824,700,375	4.6	824,700,375	0.0	0.0	100.0
1,544,000,341	2.8	3,092,971,320	17.4	4,793,029,849	3.3	32.2	64.5
46,531,822	0.1	149,457,512	0.8	208,723,938	6.1	22.3	71.6
0	0.0	6,468,000	0.0	6,468,000	0.0	0.0	100.0
9,320,709,415	16.8	38,494,298	0.2	9,511,115,369	1.6	98.0	0.4
273,845,000	0.5	103,252,889	0.6	377,097,889	0.0	72.6	27.4
0	0.0	35,380,628	0.2	35,380,628	0.0	0.0	100.0
1,191,724,418	2.2	1,546,300	0.0	1,211,836,222	1.5	98.3	0.1
0	0.0	858,620,492	4.8	858,620,492	0.0	0.0	100.0
23,128,679,584	41.7	5,168,254,484	29.1	28,753,823,105	1.6	80.4	18.0
55,415,530,872	100.0	17,736,016,551	100.0	81,141,222,586	9.8	68.3	21.9

第 9 表 一般会計歳出決算

区 分 款 別	人 件 費			物 件 費		
	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	前年度比	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	前年度比
	円	円	%	円	円	%
議 会 費	368,677,011	350,310,457	105.2	33,426,990	31,564,122	105.9
総 務 費	2,536,390,093	2,802,383,269	90.5	1,256,911,872	1,376,489,073	91.3
民 生 費	1,114,971,497	1,056,270,871	105.6	12,903,432,901	12,229,954,047	105.5
衛 生 費	626,387,722	586,779,117	106.8	3,072,647,621	2,703,574,425	113.7
労 働 費	51,735,946	55,565,493	93.1	30,748,434	37,974,422	81.0
農 林 水 産 業 費	397,765,986	383,703,748	103.7	1,203,885,787	1,072,091,072	112.3
商 工 費	237,517,624	230,053,446	103.2	573,005,514	643,825,539	89.0
土 木 費	717,619,613	695,038,895	103.2	3,556,927,499	3,640,292,128	97.7
消 防 費	38,024,381	38,275,873	99.3	1,583,559,580	1,658,853,665	95.5
教 育 費	1,443,696,253	1,520,562,969	94.9	7,970,188,899	6,609,101,443	120.6
災 害 復 旧 費	0	0	-	69,367,950	107,093,425	64.8
公 債 費	0	0	-	1,531,374	1,537,322	99.6
諸 支 出 金	0	0	-	31,216,867	32,659,572	95.6
予 備 費	0	0	-	0	0	-
合 計	7,532,786,126	7,718,944,138	97.6	32,286,851,288	30,145,010,255	107.1

性質別比較表

その他経費			性質別割合					
平成26年度	平成25年度	前年度比	人件費		物件費		その他	
			平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
円	円	%	%	%	%	%	%	%
0	0	-	91.7	91.7	8.3	8.3	0.0	0.0
1,111,814,372	1,546,516,426	71.9	51.7	48.9	25.6	24.0	22.7	27.0
2,613,668,607	2,469,085,590	105.9	6.7	6.7	77.6	77.6	15.7	15.7
642,967,792	109,318,800	588.2	14.4	17.3	70.8	79.5	14.8	3.2
80,000,000	83,500,000	95.8	31.8	31.4	18.9	21.4	49.2	47.2
81,703,445	80,621,663	101.3	23.6	25.0	71.5	69.8	4.9	5.2
41,127	41,000	100.3	29.3	26.3	70.7	73.7	0.0	0.0
1,951,060,800	2,026,822,500	96.3	11.5	10.9	57.1	57.2	31.3	31.9
1,379,100	2,044,600	67.5	2.3	2.3	97.6	97.6	0.1	0.1
12,222,713	7,159,820	170.7	15.3	18.7	84.6	81.2	0.1	0.1
0	0	-	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
5,645,094,332	6,000,825,835	94.1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
427,809,779	207,805,620	205.9	0.0	0.0	6.8	13.6	93.2	86.4
0	0	-	-	-	-	-	-	-
12,567,762,067	12,533,741,854	100.3	14.4	15.3	61.6	59.8	24.0	24.9

第 10 表 一 般 会 計 款 別 節 別

款 別 節 別	10	15	20	25	30	35	40
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
	円	円	円	円	円	円	円
報 酬	159,992,400	142,591,085	165,185,664	10,642,072	28,400	23,075,531	2,072,400
給 料	37,772,550	859,256,792	491,165,340	324,641,275	27,219,000	198,701,729	122,449,106
職 員 手 当 等	73,987,739	1,209,705,248	256,580,954	178,836,998	14,977,888	107,993,143	71,077,808
共 済 費	96,924,322	323,667,826	202,039,539	112,267,377	9,510,658	67,995,583	41,918,310
災 害 補 償 費	0	224,342	0	0	0	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	944,800	0	0	0	0	0
賃 金	0	49,780,626	82,164,570	3,950,615	0	1,984,240	0
報 償 費	264,600	6,297,942	5,755,710	27,021,209	0	1,351,336	163,000
旅 費	5,798,940	8,258,700	1,258,880	1,523,760	392,540	1,434,864	2,405,780
交 際 費	448,618	868,104	0	0	0	14,997	0
需 用 費	4,846,852	170,640,269	84,446,785	212,248,203	1,185,457	21,807,454	3,395,365
役 務 費	462,894	79,742,349	50,021,309	266,098,927	255,018	4,768,880	1,365,489
委 託 料	3,532,410	310,717,757	3,048,969,213	1,174,195,480	26,724,371	128,530,554	89,409,308
使 用 料 及 び 賃 借 料	343,601	166,512,561	20,465,122	16,212,747	360,048	7,863,937	4,044,358
工 事 請 負 費	0	321,686,408	576,889,920	99,276,228	0	209,629,161	0
原 材 料 費	0	99,540	57,918	0	0	8,253,633	0
公 有 財 産 購 入 費	0	2,909,968	0	2,833,526	0	5,157,328	0
備 品 購 入 費	9,720	19,877,932	21,886,924	18,063,521	0	7,593,909	0
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	17,719,355	108,911,089	2,169,995,766	1,244,743,748	1,831,000	802,999,397	470,314,354
扶 助 費	0	0	6,841,520,784	0	0	0	0
貸 付 金	0	0	0	550,000,000	80,000,000	0	0
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	10,608,627	0	6,479,657	0	2,496,097	1,907,860
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	52,745,006	29,883,324	84	0	62,056	127
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	100,000	0	13,665,000	0
積 立 金	0	1,057,024,666	0	208,808	0	36,245	0
寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
公 課 費	0	2,044,700	94,500	63,900	0	193,300	41,000
繰 出 金	0	0	2,583,690,783	92,595,000	0	67,746,844	0
計	402,104,001	4,905,116,337	16,632,073,005	4,342,003,135	162,484,380	1,683,355,218	810,564,265

歳出決算集計表

45	50	55	60	65	70	80	合 計		
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	金 額	構成比率	対前年度比
円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
18,737,854	37,338,300	335,018,061	0	0	0	0	894,681,767	1.7	101.1
367,716,700	0	563,812,635	0	0	0	0	2,992,735,127	5.7	102.1
203,236,762	0	299,063,267	0	0	0	0	2,415,459,807	4.6	89.3
127,928,297	686,081	244,839,990	0	0	0	0	1,227,777,983	2.3	102.6
0	0	962,300	0	0	0	0	1,186,642	0.0	117.8
0	0	0	0	0	0	0	944,800	0.0	100.0
896,700	0	190,255,918	0	0	0	0	329,032,669	0.6	98.4
14,200	669,000	13,494,155	0	0	0	0	55,031,152	0.1	95.3
2,772,310	446,800	4,333,880	0	0	0	0	28,626,454	0.1	112.5
0	48,110	35,120	0	0	0	0	1,414,949	0.0	136.5
139,232,944	14,595,298	627,651,284	917,162	97,200	0	0	1,281,064,273	2.4	105.2
9,288,963	3,705,535	57,949,389	0	1,434,174	0	0	475,092,927	0.9	105.1
359,908,265	556,320	920,224,619	697,680	0	0	0	6,063,465,977	11.6	99.8
14,980,561	491,540	352,619,819	1,170	0	0	0	583,895,464	1.1	79.4
810,374,852	20,151,905	5,455,477,991	67,751,938	0	0	0	7,561,238,403	14.4	121.6
9,448,852	44,786	1,997,825	0	0	0	0	19,902,554	0.0	102.5
1,128,520,655	0	9,795,700	0	0	0	0	1,149,217,177	2.2	75.4
15,584,200	123,655,420	78,185,706	0	0	0	0	284,857,332	0.5	181.1
273,590,448	1,419,194,866	150,272,642	0	0	31,216,867	0	6,690,789,532	12.8	112.3
0	0	95,919,151	0	0	0	0	6,937,439,935	13.2	100.6
0	0	12,000,000	0	0	0	0	642,000,000	1.2	709.4
792,314,549	0	11,975,700	0	0	0	0	825,782,490	1.6	175.5
0	0	6,740	0	5,645,094,332	0	0	5,727,791,669	10.9	93.4
30,000,000	0	0	0	0	15,365,000	0	59,130,000	0.1	62.7
0	0	73,773	0	0	0	0	1,057,343,492	2.0	71.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-
151,800	1,379,100	142,200	0	0	0	0	4,110,500	0.0	86.6
1,920,909,000	0	0	0	0	412,444,779	0	5,077,386,406	9.7	107.5
6,225,607,912	1,622,963,061	9,426,107,865	69,367,950	5,646,625,706	459,026,646	0	52,387,399,481	100.0	103.9

第 1 1 表 一般会計歳出決算節別比較表

区 分 節 別	平成 2 6 年 度			平成 2 5 年 度			平成 2 4 年 度		
	金 額	構成 比率	指数	金 額	構成 比率	指数	金 額	構成 比率	指数
報 酬	円 894,681,767	1.7	99.6	円 884,801,994	1.8	98.5	円 897,901,002	2.0	-
給 料	2,992,735,127	5.7	97.1	2,930,312,528	5.8	95.0	3,083,620,414	6.8	-
職 員 手 当 等	2,415,459,807	4.6	107.5	2,705,432,812	5.4	120.4	2,246,882,247	5.0	-
共 済 費	1,227,777,983	2.3	97.0	1,196,444,900	2.4	94.5	1,266,170,338	2.8	-
災 害 補 償 費	1,186,642	0.0	98.5	1,007,104	0.0	83.6	1,204,736	0.0	-
恩 給 及 び 退 職 年 金	944,800	0.0	100.0	944,800	0.0	100.0	944,800	0.0	-
賃 金	329,032,669	0.6	99.4	334,421,021	0.7	101.1	330,921,906	0.7	-
報 償 費	55,031,152	0.1	101.1	57,726,061	0.1	106.0	54,447,319	0.1	-
旅 費	28,626,454	0.1	109.2	25,442,300	0.1	97.1	26,213,111	0.1	-
交 際 費	1,414,949	0.0	119.1	1,036,385	0.0	87.2	1,188,100	0.0	-
需 用 費	1,281,064,273	2.4	101.2	1,217,183,217	2.4	96.1	1,266,477,327	2.8	-
役 務 費	475,092,927	0.9	93.2	452,198,992	0.9	88.7	509,573,676	1.1	-
委 託 料	6,063,465,977	11.6	109.7	6,075,836,821	12.1	109.9	5,527,310,513	12.2	-
使 用 料 及 び 賃 借 料	583,895,464	1.1	185.3	735,187,483	1.5	233.3	315,169,463	0.7	-
工 事 請 負 費	7,561,238,403	14.4	248.8	6,218,156,770	12.3	204.6	3,038,934,822	6.7	-
原 材 料 費	19,902,554	0.0	97.8	19,412,337	0.0	95.4	20,357,039	0.0	-
公 有 財 産 購 入 費	1,149,217,177	2.2	95.0	1,524,789,226	3.0	126.1	1,209,598,492	2.7	-
備 品 購 入 費	284,857,332	0.5	449.7	157,289,664	0.3	248.3	63,340,705	0.1	-
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,690,789,532	12.8	116.9	5,958,633,382	11.8	104.1	5,722,450,839	12.6	-
扶 助 費	6,937,439,935	13.2	101.9	6,897,197,791	13.7	101.4	6,804,925,601	15.0	-
貸 付 金	642,000,000	1.2	505.5	90,500,000	0.2	71.3	127,000,000	0.3	-
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	825,782,490	1.6	247.6	470,498,805	0.9	141.1	333,463,140	0.7	-
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	5,727,791,669	10.9	92.8	6,133,766,463	12.2	99.4	6,173,394,228	13.6	-
投 資 及 び 出 資 金	59,130,000	0.1	62.9	94,363,000	0.2	100.4	93,952,000	0.2	-
積 立 金	1,057,343,492	2.0	812.7	1,486,513,185	2.9	1142.5	130,107,695	0.3	-
寄 附 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
公 課 費	4,110,500	0.0	91.6	4,745,100	0.0	105.7	4,489,600	0.0	-
繰 出 金	5,077,386,406	9.7	83.9	4,723,854,106	9.4	78.0	6,053,605,071	13.4	-
合 計	52,387,399,481	100.0	115.6	50,397,696,247	100.0	111.2	45,303,644,184	100.0	-

(注) 指数は平成 24 年度を 100.0 としている。